

報告書

真の復興への視座

～ 東日本大震災からの復興に向けて ～

講演会報告書

全労済協会

はじめに

私ども財団法人全労済協会は、社会保障問題、雇用問題、少子高齢社会対策など勤労者の皆さんの生活福祉に関するテーマについて、シンポジウムや講演会、セミナーの開催、各種調査研究の実施などを中心としたシンクタンク事業を展開しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の甚大な被害をもたらし、私たちは自然の猛威に対する人間の無力さを思い知らされました。しかし、震災発生直後には全国各地からの多くの支援が起こり、あらためて人と人との絆の大切さに気づくに至りました。

震災発生から1年以上経過しましたが、被災地では復興に向けて、生活・雇用や災害に強いまちづくり等、数々の課題が山積しています。

私ども全労済協会は微力ではありますが、少しでも被災地の皆様のお力となり、希望の光をお届けすべく、2012年4月7日（土）に岩手県盛岡市において、「真の復興への視座 ～東日本大震災からの復興に向けて～」をテーマに講演会を開催しました。

今回は講演や対談を通じて、真の復興に向けて、私たちの目の前にある諸課題についてどのような視座に立つことによって展望が開けるのか、会場の皆さんとともに考えました。

まず、第1部では、メインテーマである「真の復興への視座 ～東日本大震災からの復興に向けて～」について、一般財団法人日本総合研究所理事長の寺島実郎氏を講師にお迎えして、グローバル化の影響を受けている現状に鑑み、幅広い視点から東日本大震災からの復興に向けた提言についてご講演いただきました。

また、第2部では、「震災からの復興に向けて」をテーマに、岩手県知事の達増拓也氏をお迎えして寺島氏との対談を行いました。県の復興や防災の諸課題にどのように取り組まれているのか等について伺いました。

そして講演会の最後には、復興を祈念して、陸前高田市の創作和太鼓集団・氷上共鳴会（通称・氷上太鼓）の皆さんによる力強い演奏をお届けしました。

当日は時折小雪の舞う寒い中にもかかわらず、430名の方がご参加くださり、熱心に傾聴されていました。心から御礼を申し上げます。

今回の講演会の内容が、被災地はもちろん、広く多くの皆様に、大震災からの復興に立ち向かう日本や地域社会を取り巻く状況と将来に向けての方向性等に関して、お役に立つ話題を提供することができましたならば幸いに存じます。

2012年6月
(財)全労済協会

目 次

■ プログラム	p3
---------------	----

■ プロフィール	p4
----------------	----

■ 講演	p5
------------	----

「真の復興への視座 ～東日本大震災からの復興に向けて～」

一般財団法人日本総合研究所理事長

多摩大学学長

株式会社三井物産戦略研究所会長

寺島 実郎 氏

■ 対談	p23
------------	-----

「被災地の復興に向けて」

岩手県知事

達増 拓也 氏

寺島 実郎 氏

■ アトラクション	p39
-----------------	-----

「氷上太鼓」

氷上共鳴会の紹介と挨拶

プログラム

■ 開会挨拶

■ 第1部

講演 「真の復興への視座 ～東日本大震災からの復興に向けて～」

一般財団法人日本総合研究所理事長

多摩大学学長

株式会社三井物産戦略研究所会長

寺島 実郎 氏

■ 第2部

対談 「被災地の復興に向けて」

岩手県知事

達増 拓也 氏

寺島 実郎 氏

アトラクション 「氷上太鼓」

氷上共鳴会

■ 閉会挨拶

<司会進行>

フリーアナウンサー

高橋佳代子 氏

- | | |
|-------|--|
| ■ 日 時 | 2012年4月7日（土）13時30分開演 |
| ■ 会 場 | アイーナホール／いわて県民情報交流センター（岩手県盛岡市） |
| ■ 主 催 | 財団法人 全労済協会 |
| ■ 共 催 | 全労済岩手県本部 |
| ■ 後 援 | 岩手県、盛岡市、岩手県労福協、連合岩手、岩手県社協、
岩手県生協連、岩手日報社、盛岡タイムス社、
NHK盛岡放送局、IBC岩手放送、テレビ岩手、
めんこいテレビ、岩手朝日テレビ、エフエム岩手、
東北労金岩手県本部 |

プロフィール（在籍・役職は講演会開催当時）

寺島 実郎（てらしま じつろう）氏

●一般財団法人日本総合研究所理事長、多摩大学学長、株式会社三井物産戦略研究所会長

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。1973年三井物産株式会社に入社、ニューヨーク本店業務部情報・企画担当課長、ワシントン事務所長を経て、1997年株式会社三井物産戦略研究所所長、2001年財団法人日本総合研究所理事長（現職）、2006年三井物産常務執行役員に就任、2009年には多摩大学学長に、2010年には株式会社三井物産戦略研究所会長に、それぞれ就任して今日に至る。

その他、早稲田大学アジア太平洋研究科教授、経済産業省産業構造審議会情報経済分科会情報セキュリティ基本問題委員会委員長、国土交通省国土審議会広域自立・成長政策委員会委員長、文部科学省中央教育審議会委員、総務省情報通信審議会専門委員、連合（日本労働組合総連合会）運営評価委員等も歴任。

テレビ番組「サンデーモーニング」（IBCテレビ・TBS系列）、「報道ステーション」（岩手朝日テレビ・テレビ朝日系列）など、多くのメディアに出演。

主な著書に、『世界を知る力 日本創生編』（2011年、PHP研究所）、『問いかけとしての戦後日本と日米同盟 脳力のレッスンⅢ』（2010年、岩波書店）、『二十世紀から何を学ぶか』（2007年、新潮選書）などがある。

達増 拓也（たっそ たくや）氏

●岩手県知事

1964年岩手県生まれ。1988年東京大学法学部卒業後、外務省に入省。この間米国ジョーンズ・ホプキンス大学国際研究高等大学院を修了し、外務省大臣官房総務課課長補佐等を経て、1996年衆議院議員に当選し、その後連続4期当選。

2007年4月に岩手県知事選挙に当選、2011年9月の同選挙に再選し、今日に至る。

また、総務省顧問、地方行財政検討会議構成員、東日本大震災復興構想会議委員も歴任し、現在、復興推進委員会委員を務める。

高橋 佳代子（たかはし かよこ）氏

●フリーアナウンサー

岩手県生まれ。日本基督教短期大学卒業後、1973年株式会社テレビ岩手にアナウンサーとして入社。1979年～1988年「ズームイン!!朝」を担当。1980年よりフリーアナウンサーとなり、中国、インド、アフリカ、ヨーロッパ等海外取材を多数経験。1988年～2007年日本テレビ「午後は○○（まるまる）おもしろテレビ」を担当。

氷上太鼓（氷上共鳴会）

岩手県陸前高田市高田町字鳴石地域を中心とした48名の仲間たちによって、平成5年早春に誕生。勇気と元気を取り戻すため、力強い復興の響きをお届けします。

第1部 講演

「真の復興への視座 ～東日本大震災からの復興に向けて～」

寺島 実郎 氏

一般財団法人日本総合研究所理事長、多摩大学学長、(株)三井物産戦略研究所会長

第1部 講演

はじめに

寺島です。私は意外と岩手県とご縁があります。先ほど新幹線の中で振り返ってみたのですが、今からちょうど40年前からご縁があるのだなと思いました。1972年、早稲田大学大学院生だったときに、当時は東山町という地名でしたが、名勝の猊鼻溪〔げいびけい〕や巖美溪〔げんびけい〕のある一関市に、フィールドワークで住民の意識調査のために、1か月ぐらいじっくりと住み込んで、学生を引き連れて調査をした思い出がございます。その前後に平泉や花巻、そしてもちろん盛岡にも行きました。私は、岩手出身の新渡戸稲造を極めて尊敬していきまして、盛岡に来ると若干高揚を感じます。新渡戸稲造の「われ太平洋のかけ橋にならん」という言葉は、私がワシントンやニューヨークで10年以上仕事をしたときにいつも思い出していました。「一九〇〇年への旅」という私の著作シリーズでは、新渡戸稲造の業績を紹介したものもございます。



今回岩手へやってきたのですけれども、岩手には達増拓也さんという、アメリカ・ワシントンのジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院〔通称SAIS〕でしっかりと勉強された方が県知事として県を率いておられるわけです。「3.11」から1年経ちましたが、今日は、震災後1年というときに、何か皆さんの考えるヒントになるようなお話ができればというのが私の狙いです。

震災後、私は、宮城県の前知事の浅野史郎さんや現在の村井嘉浩知事とのご縁もあって、宮城県の震災復興会議に入って、相当踏み込んでフィールドワークをしています。お隣の岩手県の復興構想は非常に中身があり、方向感もあり、進捗状況をじっと見ていまして復興構想実現のために、一生懸命に立ち向かっておられる姿が非常によく分かります。岩手県では5,908人の方が死者・行方不明者となりました〔2012年3月30日現在。岩手県発表より〕。大変ご苦労をされただろうと思います。復興構想の柱は、「安全」「暮らし」「なりわい」というのを軸にして復興構想を固めておられるようだけれども、私の今日の話は、特に「なりわい」について皆さんが物を考える際のヒントになるような話をしていきたいと思っています。

今日は、『寺島実郎の時代認識 2012年春号』という資料集を配っていただいています。これは後で持ち帰って、じっくり読んでいただくとそれなりに意味があることが分かっていただけると思います。今、私が講義・講演等で使っている資料集でして、2か月に1回ぐらい新しい統計の数字に入れ替えてつくっています。我々が今どういう時代を生きているのかについて、しっかりとした認識を得るために、数字の裏付けになる話をしようということです。

私の議論の特色というのは、たぶん海外に出て外から日本を見る機会が多いということだろうと思います。先月もアメリカ東海岸をまわって帰ってきました。今は専らエネルギー分野に足を踏みいれています。経済産業省資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会のメンバーに入っていて、原子力を含む日本の国家エネルギー戦略は今後どうあるべきなのかということにつ

いて、夜遅くまで大変激しい議論に巻き込まれています。その関連で今回、ワシントンの原子力の関係者、再生可能エネルギーの関係者、それから今話題のシェールガスの関係者と面会して帰ってきました。震災から去年の間だけでも15回、海外に出て外から日本を見ています。私のフィールドワークの中から実感したことと、その裏付けとして統計の数字を結びつけながら話しているのだな、ということで私の話を認識していただければと思います。

「東日本大震災」対応戦略試案

資料集には「特別添付資料」として「東日本大震災」対応戦略試案と「新しい国家エネルギー戦略への視座と基本構想」私案の2つを掲載しています。若干その資料の性格を説明して、後でそれを見ながら考えていただければと思います。

話は少し変わりますが、私は昭和22年生まれでいわゆる団塊の世代です。民主党の鳩山由紀夫氏、菅直人氏、仙谷由人氏は、私より学年が1つ上の人たちですが、団塊の世代という意味では同世代です。それぞれ学生時代から全共闘運動なるものに向き合った世代ですからお互い知り合いです。お互い腹の中では「彼はそういう人なんだよな」という思いがあるだろうと思います。

大震災当時、日本の首相は菅直人さんでした。私と菅さんとは学生時代から勉強会を通じての知り合いで、いろいろとご縁がありました。その菅さんから電話があり、「この事態をどう思う。特に福島の手態ですね。どうすべきだと思う？」と尋ねてきました。そこで、震災後10日後の3月21日に、東京・九段にある「寺島文庫」に閉じこもって本気になって一日でメモを書き上げました。そのメモが資料集の「東日本大震災」対応戦略試案です。その後、数値は入れ替えて改訂しています。

そこでは、今日の基本視座にもかかわってくることですけれども、例えば福島原子力発電所関係を早急に対応すべき重点事項の1に挙げて、国際的に信頼される責任ある情報の発信体制をつくらないと、世界は日本のことを信用しないよということを書きました。どういうことかということ、連日官房長官が記者会見をやっている最中だったのです。殊に、放射線のことに關しては、事務局がウイーンにあるIAEA〔国際原子力機関〕の専門家を引きずり込んで、あるいは欧米およびロシアの専門家を引きずり込んで、世界に信頼される専門的なタスクフォース〔専門家チーム〕を組んで、連日、多言語で発信するぐらいの体制で立ち向かわないと、必ず風評被害だの、やれ何だのという事態に陥るよということを書いたのがこのメモの意味するところです。「いまだにそういう体制ができて

2011年3月21日
 4月15日改定、6月15日再改定

「東日本大震災」対応戦略試案
 —— 日本創生への起点として

寺島 実郎

I. 早急に対応すべき重点事項

1. 福島原子力発電所関係
 = 国際的に信頼される責任ある情報の発信体制の確立

- ・ 危機的事態回避の努力を続ける中で、不必要な不安を増幅しないために、国民および世界に対して、「事態を正しく掌握し、的確に最善の対応をしており、予想される危険の可能性はいかなるものであるか」についての専門的、かつ責任ある情報を政府の名で明確に説明しきること。半知半解な情報が流言飛語として不安を掻き立てることが最も危険。
- ・ とくに明確にすべきは、チェルノブイリ事故のごとく、炉心むき出しの臨界事故ではなく、放射線として最も恐れるべき中性子が飛散するような可能性は皆無であること。
- ・ 国際コンソーシアム体制を構築し、IAEA（国際原子力機関）の専門家を中核に、米国・欧州の原子力被爆問題専門家、日本の有力大学の原子力・放射線専門家などの専門家約10人によって、現状を正確に分析し、的確に展望を与える権威ある報告書を速やかに作成、多言語で公表すべき。可能な限り、今後少なくとも半年間は週に1回は責任ある情報として明示すること。

* 4月15日現在、既に5週間が経過した時点でも、官房長官・保安院・東電からの現状説明はあるが、国際的に権威と責任ある体制での情報発信体制ができていないため、「東京への壊滅的ダメージ」という風聞情報が世界に伝播しており、外国人の日本退避、日本製品忌避傾向が増幅している。

* 6月15日現在、依然として国際的信頼の得られる情報発信体制の不備継続。特にIAEAを中心とする福島の現状と展望に関するタスクフォース（専門家チーム）によるレポートに加え、「放射性物質の健康への影響に関するWHO（世界保健機構）の専門家チームによるレポート」が重要。

（寺島氏資料より抜粋）

いないでしょう」と皆さんも感じるだろうと思います。

その文脈で言えば、例えば原発事故の頃から夏の電力供給が危ういということが言われ始めていたわけですが、それでも、「いや、そんなことはない。冷静にシミュレーションをしてみると乗り切れるはずだ」ということもメモとして書きました。

その他、ガソリン供給のこともさることながら、今日の視座にもかかわりますが、「大きな構想力を持って方向付けすべきこと」についても書きました。復旧を超えた創造的復興でなければいけないということで、復興への総合設計図が必要です。それが国の復興構想会議なるものにならっていくような問題意識であるわけです。

そこで私が、非常にこだわったことがあります。今日お話しすることの根底にかかわるところです。

(注) 東北圏（東北6県プラス新潟）の人口は1,168万人（2010年）、今回の震災がなくても、2050年には727万人に減少すると予測されていた（総務省予測）。また高齢者比率は2010年25.9%で2050年には44.6%と予測されていた。今回の震災を踏まえ、よほどの構想をもって立ち向かわない限り「過疎化と高齢化」は一段と加速されると考えざるをえない。

（寺島氏資料より抜粋）

「東北6県プラス新潟県」を「東北圏」として考えるときに、その人口は2010年では1,168万人ですが、今回の震災が起これなくとも、2050年には3割以上減って727万人になるだろうということが予測されていたのです。これは総務省の予測ですが、国土交通省の審議会で挙がってきた数字です。つまり今回の震災がなくても「人口が3割以上減るでしょう」ということが予測されていた地域なのです。

さらに「高齢者比率」[65歳以上の人口比重]という数値では、2010年で25.9%です。全国平均が23%ですが、既に東北圏は人口の4人に1人が65歳以上の人によって占められていて、2050年には44.6%、つまり100人のうち45人が65歳以上の人によって占められる地域になるだろうということが、今回の震災がなくても予測されていたということです。

今回の震災を踏まえて、よほどの構想をもって立ち向かわない限り、「過疎化と高齢化」というものは一段と加速するだろうと予測せざるを得ない。そうであるならば「東北部の太平洋側の防波堤を高くして町並みを再建すれば復興成れり」などという話ではない。そこで「東北太平洋側と日本海側の東北部を一体として相関させて復興させる構想の重要性」が出てくるのです。

発災から1年経ちました。後で達増知事の話をお聞きすれば皆さんも共感されると思いますが、県ごとの復興計画や、市町村ごとの復興計画というのは非常に真剣に立ち向かって、我々から見ていてもそれなりの問題意識とレベルのものができています。ところが、問題は、日本が東北部全体を睨んで一体どういう復興構想で、つまりこの地域をどういう産業で飯を食っていく地域として復興させる気なのかということが、一向に見えてこないということです。確かに復興庁は発足したようになっているけれども、東北広域全体の復興に対するグランドデザインといったものが見えにくいのです。県ごとの構想というのは結構しっかりしたものがあります。だけど、東北6県プラス新潟の東北圏をどうするのが見えないということは、私は最大の国家責任だと思います。

アジアダイナミズムの視点

そこで東北部の太平洋側と日本海側を一体とする。何のことだと思われるかもしれませんが、私は、岩手にとっての秋田、宮城にとっての山形、福島にとっての新潟というのは、これからこの地域の経済にとって非常に重要だと思います。なぜかという「アジアダイナミズム」だからです。つまり、この国全体が生き延びていくための大きな成長戦略だの、何だのと言われているかもしれませんが、キーワードはアジアダイナミズムなのです。

アジアダイナミズムとはどういう意味かというのは、「日本の貿易相手国のシェアの推移（貿易総額）」という表をじっと見て、この20年間で日本がどう変わったのかをよく考えていただきたいのです。

この20年間で日本という国の「なりわい」、つまり飯の食い方というものがまるで変わってきています。これはどういうことなのか。この表は、日本の輸出と輸入を足した貿易総額に占める相手国の比重の推移を表しています。海外での講演の際、私は「日本という国はどうやって飯を食っている国ですか」などという素朴な質問を受けるのですが、「日本は通商国家です。貿易で外貨を稼いで飯を食っているのです」と答えてきましたけれども、その中身です。

今から20年ほど前、1989年にベルリンの壁が崩れました。1991年にはソビエト連邦が崩壊していきました。つまり冷戦が終わってから20年という時代を我々は生きてきたのです。その間、世界がどう変わったかというのがこの表の中で見えてきます。表を縦に見ていただきますと、「米国」の1990年には27.4%と書いてありますが、日本にとって20年前、アメリカは約3割近くの貿易相手だったということが分かります。去年（2011年）の最終確定の数字が出てきましたけれども11.9%で、1割に近い数字に限りなく迫ってきた。分かりやすく言うと、20年前はアメリカは3割の商売の相手だったのですけれども、今では1割にウエイトが下がってきたのですね。

日本の貿易相手国のシェアの推移（貿易総額）

(%)

年	米国	中国	中国 (香港、マカオを含む)	大中華圏	アジア	上海協力 機構 (香港、マカオ を含まない)	上海協力 機構 (香港、マカオ を含む)	中東	EU	ロシア	ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	4.6	11.1	10.5	1.8	75.2
2012(1月)	11.9	20.4	23.1	29.1	49.4	23.6	25.8	12.3	10.1	1.9	74.6

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国
(注2) 上海協力機構：加盟6カ国（中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン）
オブザーバー4カ国（モンゴル、インド、パキスタン、イラン）
(注3) ユーラシア：アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む
(出所) 財務省

(寺島氏資料より抜粋)

表の「米国」の隣は「中国」です。中国は20年前、日本にとってわずか3.5%の貿易相手ではなかったのです。中国は難しい国で、一筋縄ではいかないです。この国とどう向き合っていくのかが、あらゆる意味で日本にとっての悩ましい21世紀の課題です。しかし、表の「中国」を縦にご覧いただいたらわかりますが、今や対中国貿易の比重は2割を超えており、中国が良いとか悪いとかの話を越えて、日本産業は苦しい経済状況の中、中国との貿易で飯を食っているのだなというぐらいになっています。いつのまにか対米貿易の2倍に迫ってきているわけです。

さらに、その1つにおいて隣は「大中華圏」です。この言葉は、我々の視界を開くために非常に重要な言葉だと私は思っています。英語では“Greater China”と言いますが、要するに「中国」を本土の中華人民共和国だけとは捉えずに、中国、香港、人口の76%が実態的には中華系の人によって占められていて「華僑国家」と言われるシンガポール、そして台湾も含めて、有機的な連携体だと考えるというのが、この“Greater China”という捉え方です。この言葉にどういう意味があるのだと思われるかもしれませんが、これは絵空事ではないのです。こう説明していくとだんだん分かります。かつて東側と言われた社会主義圏の国々、例えばロシア。ソ連崩壊後のロシアや東欧圏の国々がこの20年間いろいろな意味で苦しみながら進んできているのに対して、中国だけがやけにコンスタントに年率10%を超す成長軌道を走っている。皆さんの中にもなぜなのかと疑問を感じている方がいると思います。何で中国だけがあんなに軌道に乗って発展しているのか。おとしには、ついに日本のGDPを追い抜いていったというわけですね。

5. アジアダイナミズム

- ・アジアが世界GDPの4割を占める時代(20年後)へ：現在25%(日本11%、その他アジア14%)
* 2050年には5割を占めると予測(興味深いのは19世紀初頭、世界GDPの5割をインド、中国、日本などアジアで占めていたという歴史的事実)
- ・中核としての大中華圏の躍動：経済産業における「陸の中国」(中国本土)と「海の中国」(香港・台湾・シンガポール)の相互連携の深化：中国の南進

中国経済の現局面

(ア)GDP実質成長率：04年10.1%、05年10.4%、06年11.6%、07年13.0%、08年9.6%、09年9.2%、10年10.4%、11年9.2%

* 世界GDPランクでの中国：1990年10位→95年8位→2000年6位→05年4位→07年3位(ドイツを凌駕)→2010年に日本を抜き2位：既に2008年に大中華圏のGDP(5.1兆ドル)は日本(4.9兆ドル)を凌駕

(イ)粗鋼生産：03年2.2億トン、04年2.8億トン、05年3.5億トン、06年4.2億トン、07年4.9億トン、08年5.0億トン、09年5.7億トン、10年6.3億トン、11年6.8億トン

* 日本は04年1.13億トン、05年1.12億トン、06年1.16億トン、07年1.2億トン、08年1.19億トン、09年0.88億トン、10年1.10億トン、11年1.08億トン

* 日本からの鉄鋼輸出：03年641万トン(4299億円)、04年686万トン(5284億円)、05年574万トン(6181億円)、06年615万トン(6915億円)、07年627万トン(7666億円)、08年660万トン(8682億円)、09年640万トン(6015億円)、10年750万トン(7107億円)、11年1～11月681万トン(6721億円)

(ロ)自動車販売台数：03年439万台、04年507万台、05年576万台、06年722万台、07年879万台、08年938万台、09年1365万台、10年1806万台→11年1851万台

* 05年生産台数571万台、06年728万台、07年888万台、08年935万台、09年1379万台、10年1827万台11年1842万台

* 2012年までに中国の生産能力2100万台へ(生産能力過剰局面か)
C F.インドの09年度生産台数 乗用車194万台、自動車248万台

(ハ)石油消費：03年558万BD(日本は550万BD)で内185万BDが輸入、04年は消費640万BD、輸入323万BD、05年消費637万BD、輸入318万BD→06年は消費696万BD、輸入365万BD、07年の消費732万BD、輸入395万BD、08年消費777万BD、輸入437万BD、09年消費804万BD、輸入483万BD(原油+石油製品の輸入依存度52.6%)→2010年消費910万BD、輸入499万BD(原油+石油製品の輸入依存度54.8%)

(ニ)中国の海外渡航者数(2010年)：5739万人(内3921万人は香港・マカオへの出向者)、日本は1699万人：アジア大移動時代の主柱

(寺島氏資料より抜粋)

そこで、いろいろな理由があるのですが、まず1つ重要なことは、中国はネットワーク型発展の中にあるという視界を取らないと理解できないです。どういうことかという、中国は香港と台湾の資本と技術をうまく取り込みながら発展しているということです。例えば1997年に香港返還がありました。当時、「香港・長崎出島論」という見方がありました。長崎の出島が開国の後に必要なくなつてつぶれていったように、国際中核都市は上海に移って香港は没落するのではないかという見方が結構多かったのです。ところが、香港は全然没落していないですね、河南経済圏の物流センターとして、はたまたファイナンシャルセンターとして。

さらに、数字を見ていただいたら皆さんもたぶん驚くだろうと思います。「アジアダイナミズム」というところをご覧ください。

まず大中華圏の説明をしています。次の「中国経済の現局面」というところにはいろいろな数値が出ています。この機会に少し認識を深めていただきたいのです。例えば粗鋼生産。去年2011年、中国の粗鋼生産量は6億8,000万トンになった。日本が1億800万トンですから、日本を追い抜いていったところの話ではないのです。自動車の販売台数1,851万台。生産台数も1,842万台。これは、3～4年前に自動車アナリストや専門家たちがどういう話をしていたのか。そういう専門家の話というのを疑ってかからなければいけないという意味で申し上げるのですけれども、「中国の自動車市場は1,300万台ぐらいで飽和するのではないか」などと言っていたのです。ところが、軽々と1,800万台を突き破って行って、今は日本の自動車販売台数の3倍以上ですね。

さらに見ていただきたいのは中国の海外渡航者数です。おとし2010年で5,739万人です。おそらく統計が発表されれば去年6,000万人を超えたことは間違いないでしょう。ただし、大げさにいうと「統計の魔術」があって、実は香港・マカオに行った人も中国からの海外渡航者と数えていまして、4,000万人近くの人が香港・マカオを訪れたということですね。つまり、中国は香港の資本と技術を取り込みながら、同時に香港に4,000万人を超す中国人がビジターとして押しかけて、観光客として中国人が香港経済を支えるという力学になっているのだなということがここで見えてきます。香港へ行ってみるとよく分かります。

外国人観光客を惹きつけて日本経済を活性化しようという観光立国日本の話のときに、この中華系の人間をどういうふうに受け入れていくのかというテーマにどうしてもぶつかるわけです。つまりアジア大移動時代の柱がこの中国人です。6,000万人近くの中国人が海外に出ています。日本の海外渡航者数は1,699万人ですけれども、今世界中のどこに動いても、やたら中国人に出会います。

今は大中華圏の話をしているわけですがすけれども、もう1回「日本の貿易相手国のシェアの推移（貿易総額）」の表に戻って、中国は香港と台湾の資本と技術を取り込んで発展しているのだというの意味をよく考えていただきたいのです。もちろんシンガポールも台湾も反共産主義の国家です。政治体制的には大変な壁があります。台湾海峡に政治的な壁ということは誰でも知っている話です。

ところが、台湾では馬英九[ば えいきゅう、マー・インチウ]政権が継続することがこの間の総統選挙（2012年1月）で決まりましたけれども、台湾と中国本土の関係は、非常に産業連携を深めているのです。今、台湾人は中国本土に100万人以上移住しています。何のためかといえば、要するにそれほど台湾企業が中国に生産立地しているのです。日本企業で中国に進出してうまくいっている企業は、実はそれほどないのです。中国は難しいのですね。知的所有権の問題や労働問題や、はたまた法治主義というよりも人治主義的な傾向があって、苛立って中国から撤退してくる日本企業さえあるというのは、皆さんご存じだと思います。

ところが、我々が分析していて、台湾企業と戦略的提携を結んで中国に出ている企業に成功例が多いというのは明らかに検証できます。どうしてかということ、中国は台湾を中国の一部だと思っているから、台湾から進出してきている企業の経営者が、やがて統一を睨んだときに中国に対して警戒したり、失望したりするということ避けたいということがありますから、例えば問題が起こったときに交渉力があるのですね。

最近、私は与野党の若手国会議員と一緒に台湾に行って、震災復興シンポジウムをやったのですが、本当に感動しました。非常に大勢の人が会場を埋めつくしています。日本の震災のことを心配しているのですね。日本の報告を涙ぐんで聴いているのです。この「3.11」後に、台湾は、あの小さな島にもかかわらず、200億円を超すいわゆる義援金を日本に送ってくれたのですね。一方、中国は3億円や毛布6,000枚などを送ってくれたということになっています。何も中国が少ないという意味で言っているのではありません。しかし、笑ってはいけないのですけれども、中国では203億円と毛布6,000枚を送ったということにしているのです。なぜなら中国にしてみると台湾は中国の一部だからです。ギョッとするような話ですけれども、中国は、香港と台湾の資本と技術を取り込みながら発展しているという話の意味がお分かりいただけると思います。

1つのモデル国家としてのシンガポール

そこで次はシンガポールです。東北各県にとっても大変意味のある、参考になる話の1つだろうと思っているのですが、シンガポールというのは実に謎めいています。というのは、まず面積が小さいのですね。日本の淡路島程度の面積しかない都市国家です。人口も600万人ぐらいしかないのです。工業生産力もなければ、資源の産出力もない。ところが、このシンガポールという国は、おととしの段階ですけれども1人あたりGDPが4万9,000ドルです。日本人はこのことを知らない人が多いのです。日本の1人あたりGDPは今3万5,000～6,000ドルくらいです。シンガポールが日本を遙かに上回る豊かな経済国家になっているということをどう理解し、どう説明するかです。シンガポールはないないづくしなのです。人口も多くない。面積も小さい。工業生産力もない。資源産出力もない。こんな国がどうして1人あたりGDP 4万9,000ドルなどという国になったのかということです。

シンガポールというのは考えさせられる国です。シンガポールは大中華圏の南端として、中国の10%成長力をASEAN〔東南アジア諸国連合〕諸国につなぐベースキャンプ〔基点〕になっているという認識の人がいます。それも中華系の国としては間違いではないですね。シンガポールは大中華圏の研究開発センターだという見方もあります。実にそのとおりです。

私は今、日本総研という一般財団法人のシンクタンクと、三井物産戦略研究所という株式会社のシンクタンクの、2つの研究所を背負い、同時に多摩大学の学長もやっているのですが、若い研究者や学生には、「安売り航空チケットを手に入れてでもシンガポールを見てこい。世界がどう変わっているのかがひらめくよ」とよく言っています。

どういうことかということ、シンガポールへ行くと不思議な気持ちになると思います。というのは、やたらに病院が多い。先ほど申し上げた大中華圏の研究開発センターという意味は、バイオメディカルつまり医療と、ITの研究に相当力を入れています。例えば日本では厚生労働省が認可しないような薬を、シンガポールではバイオ研究をてこに次々に生み出しています。そういうものが使えるものだから、金持ちになった大中華圏の中国人が、病院で健康診断を受けたり入院治療をするため、世に言う「医療ツーリズム」でシンガポールを訪れるのですね。シンガポールはまるでメディカルツーリズムのセンターのようになっているのです。

ITにも非常に力を入れていまして、IT大国インドの都市バンガロールはITセンターになっているのですが、そことシンガポールをつなぐ光ファイバー網がグアム島を経由して米国本土につながっています。これがアジアと欧米をつなぐITの基盤インフラになっているというのは、この分野の専門家であれば誰もが知っている話です。つまりシンガポールというの

は、華僑に加えてインド系の印僑の人たちが活躍する街でもあるのです。人口の76%が中華系の人だと言いましたが、インド系の人も7～8%いまして結構活躍しているのです。

シンガポールを理解する言葉として「バーチャル国家」という言い方があります。「バーチャル国家」というのは、目に見えない財で付加価値を創出することによって国家が豊かになり得るということです。目に見えない財とは何かというと、それは技術であり、システムであり、ソフトウェアであり、サービスでありということですね。

シンガポール第5ターミナルというのがあります。これは今話題のLCC、つまりローコストキャリア（Low cost carrier）という、安売り航空券の航空会社専用のターミナルです。LCCはバスのような料金で往復できる。インドネシアのジャカルタからシンガポールは往復で3,000円台です。マレーシアのクアラルンプールからシンガポールも往復3,000円台です。日本でもようやくANA [全日本航空] がピーチ・アビエーション（Peach Aviation）というLCCの会社をつくったり、JAL [日本航空] もこの新しい分野に踏み込もうとしています。

今、インドネシアでは日本企業の進出がブームです。中には今回東北で被災して、この機会に海外に出ようと思っている経営者も非常に多いのです。今ジャカルタへ行ってみたら分かりますけれども、日本の工場の進出ラッシュです。2億3,000万人の人口がいるという懐の深さ。そのうち1,000万人が中華系の人ですけれども、「広い意味でインドネシアも大中華圏だ」と言う人さえいるのです。シンガポールの人口よりも中華系の人が多いという意味です。その人たちがLCCによってシンガポールに引き寄せられているのですね。

去年SMAPが出演したソフトバンクのテレビCMを覚えている人もいます。シンガポールの高層ビルの上に空中軍艦に見えるようなものが乗っかっていましたが、あれはスイミングプールです。そこでSMAPがCM撮影をしたのですが、あれは実はカジノです。シンガポール第2のカジノですね。つまりカジノをつくって周辺のアジア諸国から人を引き寄せているのですね。

シンガポールに批判的な人の中には、「いや、シンガポールなんて笑顔の北朝鮮ですよ」という言い方をする人もいます。李 光耀 [リー・クワンユー] のいわゆる「開発独裁」国家だということです。シンガポールへ行かれた方はご存知でしょうが、航空機がシンガポールに近づいてくると、「ガムを持っている人は捨ててください」という機内アナウンスがあります。要するに、やたらと規律に厳しい。ガムなどを噛んで街頭に吐いたりすると警察沙汰になって逮捕されるというぐらい、やけに規律に厳しいのです。しかし、日本人の感覚ではクリーンで、治安がよくて過ごしやすいような印象を持つと思います。

いずれにせよ、シンガポールというのは、ひょっとしたら我々の国家観を変えなければいけないような実験性をはらんでいます。どういうことかと言いますと、かつて豊かな国、強い国の例といえば、イギリスで、「大英帝国に日の沈むことはない」と言われました。要するに植民地を握って、植民地にまつわる資源産出力を握っている国が強い国だという時代があったのです。産業革命が起こって、工業生産力を持っている国が強い国、豊かな国であるという価値観を我々は今も引きずっています。ところが、そういう価値観から見ているとシンガポールは理解できないのです。つまり、工業生産力もない、資源産出力もない、人口も多くない、面積も小さい、しかし隆々とした豊かな国になれる。それが先ほどバーチャル国家と言いましたが、目に見えない財で付加価値を生み出すことによって国家が豊かになり得るという衝撃的な存在になってきたのですね、シンガポールが。

「世界一幸福な国」デンマーク

シンガポールは日本の創生にとって大いに参考になるということで、私の視界にいつも入っている1つのモデル国家観ですが、岩手県が目指している方向性に近く、おそらく参考になるモデル国家観というのはデンマークだろうと思います。

このところ、いろいろな研究機関が発表している世界の幸福な国ランキングといえば、どんな分析でも間違いなく第1位か第2位に登場してくるのがデンマークです。ですから、「世界一幸福な国」と世界から認識されていると言ってもいいだろうと思います。よくブータンが幸福度ランキングでいつも上位にいと話題になっていましたけれども、実はデンマークはブータンどころではないのです。国際機関の分析やアメリカの大学や欧州の研究者などが出してくるいろいろなランキングがあるのですけれども、幸せな国ランキングで必ずトップに名を連ねるのがデンマークです。なぜなのか、それは参考になるよねという意味で申し上げるのです。

私は岩波書店の『世界』という雑誌に毎月「脳力（のうりき）のレッスン」を連載していますが、10年間でもう121回になります。今日の資料の最後にもコピーが載っています。内容は後で読んでいただければよいのですけれども、その中で「脳力のレッスン 緊急編」の「連載110」の「震災考 ― 指導者の役割と国際関係」は、去年（2011年）の6月号の『世界』に掲載したものです。「日本の震災を考えるシリーズ」を書いたときのものですが、苦境に立つ指導者の言葉ということで内村鑑三の「デンマルクの国」という論稿について触れています。内村鑑三はキリスト教徒で、先ほどお話しした新渡戸稲造とともに、私の故郷である北海道の札幌農学校を出た人だということを皆さんはご存じだと思います。その内村鑑三が100年ほど前の1911年に書いた「デンマルクの国」という論稿があるのです。

内村の論稿に何が書いてあるのかというと、デンマークが1864年のドイツ・オーストリアとの戦争に敗れて、国土の3分の1を奪い取られて、もう荒野しか残っていない状況で失意のどん底に沈んでいたときに、この国を率いていた指導者のエンリコ・ムリオス・ダルガス [1828～1894年] という人物の話をここで紹介しているのです。内村は「戦いに敗れて精神に敗れない民が真に偉大な民である」と述べていますが、このダルガスという指導者は肥よくな土地を全部奪われた祖国の悲劇を背負って、「ユトランドの荒野を薔薇の花咲くところへ」というしびれるようなキャッチフレーズを掲げてデンマークをよみがえらせ、今日「世界一幸福な国」と世界から評価されるような国にした原点の人物なのです。農業と畜産と植林によって祖国をよみがえらせてみせるという政策を採ったのです。「外に失ったものは内に取り戻す」と呼びかけ、農地を守る防風林の植林事業に邁進し、農地を増やして、協同組合方式で畜産と酪農にひたすら力を注いで、今日のいわゆる農業大国デンマークの原点を築いたのです。デンマークに行かれたら分かりますけれども、養豚とチキンの生産で世界トップというところにまできています。そういう意味においては実に考えさせられる国です。

しかも、デンマークというとアンデルセンの童話を思い出す方がいると思いますけれども、人魚姫の銅像があるところに行ったらびっくりすると思います。人魚姫の写真を撮ろうとしたら、向こう側に林立する風力発電の風車群がバーッと写ってしまう。構図の取り方をどうしたらよいのか困るぐらい風力発電に力を入れているのです。要するに自然エネルギーなのです。再生可能エネルギーに目いっぱい力を入れているのがこのデンマークという国です。

アメリカの「シェールガス革命」

今日の資料集の中に『新しい国家エネルギー戦略の視座と基本構想』私案」という資料がありますが、この中で私は、「原子力から再生可能エネルギーへ変えようなどという単純な話ではありませんよね」ということを書きました。再生可能エネルギーについても少しウエイトを置いて、お話しの方がよいと思うので申し上げます。例えば、アメリカのオバマ大統領のグリーン・ニューディール政策では太陽・風力・バイオマスに力点を置くことが盛んに言われていました。オバマの就任演説では、アメリカも化石燃料に依存しているエネルギー体系から再生可能エネルギーに切り換えていくという大きな目標を掲げて、電源供給における再生可能エネルギーの比重を3年で倍にしてみせるという勢いで立ち向かっているのです。

ところが、まさに先月、私はアメリカの東海岸へ行って驚いたことがあるのです。ここに来て、アメリカは再生可能エネルギーに急速にブレーキがかかってきています。どうしてかという2つ理由があるのです。1つは再生可能エネルギーの弱点でもあるのですが、再生可能エネルギーというのは、補助金や助成金や固定価格買取制度のような政治的インセンティブ・政策的インセンティブによって軌道に乗せようという傾向があるものですから、財政難で金が出せないよということになったら一気に行き詰まるのです。去年の9月、再生可能エネルギーに関する補助金・助成金が打ち切られたのです。だから、我々が注目していた風力、あるいは太陽光関係の企業がバタバタと倒れているというのが、現在のアメリカの状況だと言っても決して間違いではないです。「無い袖は振れぬ」ということです。

さらに、2つ目の理由は、再生可能エネルギーの弱点というよりも、アメリカにとってという理由ですが、再生可能エネルギーは雇用を生まないということに気づいたというわけです。どういうことかと言うと、あれだけ思い切って補助金・助成金をつぎ込んでみたけれども、中国や日本の企業を潤わせるだけで、特に競争力のある中国の太陽光パネルは次々に売れていって、アメリカの企業は潤わない、だから雇用を生まない、ということに気がついたという何やらとばけた話です。つまり、アメリカの企業が潤う産業構造になっていないので、当たり前ですね。そういうこともあって、急速に再生可能エネルギーの時代へなどと意気込んでみたけれども、頓挫し始めているというのが現下のアメリカの状況です。

ところが、この話もしておいた方がよいと思いますので申し上げますけれども、資料の中に「米国は『シェールガス革命』といわれるほどシェールガス開発にエネルギー戦略の比重を置きつつある」というメモがあります。

(注) 米国は「シェールガス革命」といわれるほどシェールガス開発にエネルギー戦略の比重を置きつつある——1859年にペンシルバニアで油田が発見されて以来（石油資本の登場）の高揚感・頁岩（シェール）層の隙間のガス回収技術の進歩で2005年に商業化。ベンチャー企業「MITCHELL ENERGY」社。エクソン・モービルなどメジャーも参入（生産技術有するXTO社を410億ドルで買収）。米国の生産量2010年には10BCFへ（世界最大の生産量）。埋蔵量は2543TCF（うち回収可能な埋蔵量は862TCF）

- ・2008年に100万BTU（英国熱量単位）あたり12 \$を超えていた北米市場の天然ガス価格が4ドル台に下落。日・欧・米の価格比が、概ね3:2:1となった。
- ・ロシア、カタール、インドネシアなど来型天然ガス生産国への影響大。
- ・欧州ではポーランドが有望。他、アルゼンチン、メキシコ、南アが有望（米EIA資料、2011年4月）

(注) 英国北部でもシェールガス埋蔵量確認（2011年10月）——欧州はロシアにLNG供給源を握られており、この制約からの脱皮を志向

- ・米国と中国のシェールガス資源タスクフォース協定（2010年5月）。中国のシェールガス埋蔵量は世界一（回収可能埋蔵量で1275TCF）。中国による生産技術吸収を狙った北米シェールガス開発への参画活発化。

（寺島氏資料より抜粋）



それでは、アメリカは今、暗く打ちひしがれているかという
と、そうではないのです。実はその物語を切り換えていくのです
ね、アメリカという国は。今やアメリカではシェールガス革命の
時代だなどという話に出くわします。今朝の日本テレビの
「ウェークアップ！ ぷらす」という番組でこのシェールガスを紹
介していて、私が若干短いコメントをしたのですが、
シェールガスというのは頁岩〔けつがん〕層、つまり水の中で土
がたまって堆積して固まった層の隙間に存在しているガスです。
このガスが存在しているというのは前から分かっていたのです
が、回収が難しいということで商業ベースに乗らなかったのだ
す。しかし、2年前から話が変わってきたのですね。あるベン

チャー企業がシェールガスの回収技術を確認して、それをメジャー〔国際石油資本〕のエクソ
ン・モービル社が買ったのです。この辺りからドラマが変わったのです。要するに、ものすご
い勢いでシェールガスが吹き出ているのです。カナダからアパラチア山脈にかけて全米30州
で、このシェールガスの埋蔵が確認されたという状況で、とにかく降って湧いたように、天然ガ
スがアメリカに吹き出てきたのです。（従来のガス田ではない場所から生産されることから）日
本では「非在来型天然ガス」と呼んでいますけれども。

ここのメモにはさらに、「2008年に100万B T U（英国熱量単位）あたり12ドルを超えていた
北米市場の天然ガス価格が4ドル台に下落」と書いていますが、これは去年秋の段階のメモで
す。今ではここに書いてある数字を変えなければいけないぐらいの状況です。先週の段階で、ア
メリカにおいて天然ガスがもう2ドル27セントにまで下がったのです。

ものすごい勢いで今、日本は天然ガスに依存し始めているのです。原発を順次止めていって
いるから、切り替えているのです。例えば浜岡原子力発電所（静岡県）が止められた中部電力はカ
タールに飛んで行って天然ガスを手当てしています。ところが、日本が入手している天然ガスと
いうのは100万B T Uあたり16ドルです。やけに高いよねという話です。アメリカが2ドル27
セントにまで落ちているということは、もたもたしていると8倍も高いような天然ガスを日本は
買うようなことになるのです。どうしてかということ、日本の入手している天然ガスというのは
「在来型天然ガス」ですけれども、長期契約の石油価格連動という形で値決めしているものだから、
石油価格が高くなってくるとそれにつれて上がって、16ドルなどということになっている
のです。欧州では今、だいたい9ドルです。アメリカでは3ドルを割ったのです。

それによって日本の化学メーカー、ケミカル産業が安い天然ガスをアメリカから引っ張ってこ
ようとしても、そう簡単には日本に売ってくれない。F A T〔自由貿易協定〕の対象国を優先す
るというおかしなことになっていまして、これは例のT P P〔環太平洋戦略的経済連携協定〕へ
の参加の問題が関係しています。韓国は2月にアメリカのL N G〔液化天然ガス〕の輸入権を許
可されたのです。分かりやすく言うと韓国には売るけれども、日本には売らないという状況に
なっているということです。そういうことであればということで、日本のケミカルメーカーはアメ
リカに進出して生産した方がよいということになって、今アメリカ進出を検討し始めるという新
たな局面が起こっているのです。

要するに、シェールガス革命というのがアメリカに降って湧いたように展開し始めて、高揚感
がものすごいのです。私が原子力の話に触れても、再生可能エネルギーの話に触れても、アメリ

力は「いや、そんなことよりも最早シェールガス革命の時代だ」という勢いで、話を持っていかれる感じです。

このメモには「1859年にペンシルバニアで油田が発見されて以来の高揚感」と書いてありますが、どういうことかと言いますと、1853年にペリー提督が日本の浦賀に来航して、その6年後にはアメリカのペンシルバニアで油田が発見されたのです。石油メジャーの登場です。それまでアメリカの夜の明かりは全部クジラの脂で火を灯していたのです。ペリーが浦賀に来航した理由は、皆さんご存じだと思いますが、当時日本近海には年間600隻近くの捕鯨船がやってきていて、それに薪や水を供給する拠点を必要としたということも大きな狙いだったのです。ところが、捕鯨船は来なくなったのですね。ハワイを起点にクジラを捕っていたのですけれども、どうしてかというとペンシルバニアで油田が発見されたからなのです。

そこから、アメリカの歴史が劇的に変わったのですね。ご存じだと思いますけれども、1907年にはT型フォードという大量生産の自動車が生まれてモータリゼーションの時代になった。つまり石油資本がバックアップして自動車産業を育てたのです。石油を有効に使うためですね。自動車は石油で走らせればよいという流れをつくったのです。

実は、真珠湾攻撃の2年前の1939年にはニューヨークで万国博覧会が行われました。もう真珠湾が迫っているような時期ですから、日本人はニューヨークで万博が行われていようがどうだろうが記憶にもない話だろうと思います。ところが、この万博は大変歴史的な意味を持ったのです。爆発的な話題を呼んだものが1つあったのです。それは何かというと、女性用のナイロン靴下の登場です。分かりやすく言うと石油化学の産物です。石油から女性用の靴下がつくれるという衝撃はものすごかったのです。つまり、アメリカで油田が発見されたということが石油資本を登場させ、モータリゼーションを生み出し、石油化学を生み出して、20世紀はアメリカの世紀だという時代をつくり上げていったのです。「そのとき以来の高揚感」という意味は、いよいよ自分たちにもまた運が向いてきたという感じで、要するにシェールガス革命の時代が来たという勢いで今アメリカは動き始めていますというのが、このシェールガスという話題なのです。

再生可能エネルギーから見た岩手県のポテンシャル

しかし、「それでは再生可能エネルギーはだめだ」などという話をしているのではないのです。再生可能エネルギーにも一歩踏み込んだ知恵が要すると言いましょか。岩手県には非常にポテンシャル〔潜在性〕があると思いますし、そういう方向にも進んでいるから余計その話をしたいわけです。とにかく再生可能エネルギーというと、太陽や風力や地熱が分かりやすいですね。これから電気を取り出すということになると、例えば農耕放棄地に大量にパネルを設置してメガソーラー〔大規模な太陽光発電設備〕をつくる。私は今、ソフトバンク会長の孫正義さんが設立した「自然エネルギー財団」で評議員もやっていますから、彼のメガソーラープロジェクトは大いに支援しています。大変わかりやすいのですが、限界があるのです。どうしてかというと、要するに太陽光パネルの効率を上げるといって極めてシンプルなのですが、それで電力を取り出しましょうというだけの話なのです。風力も然りです。地熱もそうです。いわゆる規制緩和をして、地熱発電にも流れをつくれればよいということには大いに賛成ですけれども、要するにそのようなものでパラダイム〔ある時代に支配的な物の考え方・認識の枠組み〕が変わるというほどではないのですね。

ただ、バイオマス〔生物由来の資源〕だけは違うのです。しかも農林水産業などをベースにし

ている岩手県にとっては、このポテンシャルはすごいと思います。どういう意味かということ、これは産業のパラダイムを変える可能性があるということです。石油化学からバイオケミカルへの時代とでもいいですか。つまり植物由来のバイオマス为原料として使って、エタノールを抽出・製造してケミカル産業を展開する。この技術や生産設備をバイオリファイナリーと言います。今までは、三重県の日原市や京浜工業地帯に石油化学コンビナートをつくって、石油をクラッキング〔接触分解〕してナフサ〔揮発性の高い未精製のガソリン〕をつくって、化学工業を展開するというパターンだったのです。

ところが、ここがポイントですが、植物由来のものというのはいろいろなものがあるということです。例えば海草。アメリカの海軍は今、藻の研究に非常に力を入れています。以前から私は、岩手では木質バイオに力を入れていることに注目していましたが、例えばおが屑であれば木質の素材から抽出できる。それからご存じだと思いますけれども、アメリカはバイオマスエタノールをトウモロコシから抽出しています。ブラジルはサトウキビからバイオマスエタノールを抽出しているのです。それをエタノールにして、ガソリンに混入して車を走らせているのです。ここまでは分かりやすいから誰もが飛びつく話です。

日本でも「E3」といって、バイオマスエタノールを3%までガソリンに混入できるところまでは行っているのです。かつて、自由民主党の中川昭一議員が農林水産大臣になるかならないかの頃に、私がワシントンから日本に帰ってきて、「これからバイオマスエタノールの時代が来るよ」と彼に話して、E3への法制度改革の流れをつくった思い出があります。だけど、今アメリカではガソリンにバイオマスエタノールを10%混入して「E10」といっていますし、またブラジルなどではバイオマスエタノールを20%混入して「E20」といっています。このようなエタノール混合ガソリンによって自動車を走らせているのです。

だから、日本も「E10」にすべきだという議論はありますが、単純にエタノールを燃やして車を走らせればよいという話で止めてはいけないというのが、私の言いたいところです。というのは、バイオリファイナリーのようなものをベースにバイオケミカルを起こすことによって、日本の産業と国民生活のパラダイムを変えるポテンシャルがあるからです。どういう意味かということ、京都大学大学院農学研究科教授の植田充美〔うへだ みつよし〕さんが専攻している技術などを見ると、酵母を使って非常に効率のよいバイオリファイナリーの可能性が見えてくるような技術は、世界と対比してみても日本が先頭に立っているのです。

そういう中で、食べられるものから抽出すると、食料価格の高騰を招くのでやめた方がよいというので、セルロース系などという食べられないものからバイオエタノールを抽出する流れが、ようやく見えてきました。食べられないものどころか、例えば都市ゴミのリサイクルのようなものからも、植物由来のリファイナリーを動かしてケミカル産業を興す可能性は大いにあるのです。ということは何が言いたいかというと、太陽光や風力というのは非常にシンプルな話だから飛びつきやすいけれども、本当に産業を興す、要するに産業のパラダイムを変え、国民生活を変えるという意味は、例えば市民を参画させてゴミの分別だとか、そこからバイオケミカル産業を興して地域産業の中核にしていくなどです。

例えばこの岩手県のように、農林水産業などをベースにしている県が立ち向かうべき再生可能エネルギーの柱は何だろうということをもし問われたならば、バイオリファイナリーからバイオケミカルのような産業に展開していくような流れをリードすることが、私は大変意味があることではないかと思います。日本でもようやく実証プロジェクトが動き始めています。三重県では、

四日市の石油化学コンビナートをつくり替えようということで、かなり積極的にこの分野に乗り出しています。

デンマークの話からこのような話になっているわけですが、それぞれ戦略的な視界で再生可能エネルギーにも立ち向かわなければいけないときが来ている。単純な話ではないということです。横並びで太陽光だ、風力だ、地熱だなどと言っているだけではだめで、再生可能エネルギーの中でも本当に地域社会の産業を生み出し、雇用を生み出し、産業のパラダイムを変えるものは何だろうということが必要になってくるのではないかと思います。

さらに付け加えておくと、デンマークという国は何も農業と牧畜だけで食っている国ではないのです。これは調べてみていただいたら分かりますけれども、数年前、ホリエモン〔堀江貴文氏〕がネットとメディアの融合などという話をよくしていましたが、我々から見てネットとメディアの融合が今世界で一番先行している国はデンマークです。デンマーク・ラジオという会社がありまして、これはラジオ放送の会社かと思われるかもしれませんが、北欧圏に10ぐらいのチャンネルを持ってテレビの放映もしている会社です。この会社ほどネットとメディアを融合させて、戦略的に成功している企業はないと言ってもよいと思います。

このデンマークというのは情報産業大国です。実は明治4年（1871年）にはロシアのウラジオストックから長崎までの海底ケーブルが敷設されたのです。この事実には驚く方もいるかもしれませんが、そのときに敷設してくれたのがデンマークの会社です。グレート・ノーザン・テレコムという会社で、日本語では「大北電信」と訳しています。明治4年ということは、それこそ戊辰戦争の函館・五稜郭の戦いの煙も治まって間もないような頃の話です。思えば日本というのはやはり優れた先達がいたのですね。明治4年にはウラジオストックから長崎の海底ケーブルが既につながっていたので、欧州の情勢は電信で日本に7時間で届いていたそうです。しかし、長崎から東京まで電信線を引くことには手間取ったのです。なぜかという、当時の日本人には偏見・誤解の塊のような人たちがたくさんいて、例えば、電信線の下を通ると死ぬだとか、電信線に何か結びつけておけば届けてくれるだとか、わけの分からないことを言うような人たちの反対運動により国内に電信線を引くことに手間取ったのです。

これは全く余談ですが、当時、大北電信との海底ケーブル敷設の交渉にあたったのは、後に伯爵になった寺島宗則〔てらしま むねのり〕という人です。総務省の役人の中には私がその寺島宗則の子孫だと思っている人がいるのですが、そうではありません。寺島宗則は、もとは松木弘安（弘庵）〔こうあん〕という薩摩藩の武士でお医者さんだったのです。まさに、このデンマークの企業の大北電信とタイアップして力を借りつつ、国内敷設権や経営権などを渡さずに日本の国益を損なわない形で、明治4年に長崎まで海底ケーブルを引いたという、驚くべき話が横たわっています。

それ以来、今日に至るまでデンマークは農業と牧畜だけの国ではなく、情報通信の分野においてもものすごい技術基盤を持っているのです。そういう意味合いにおいてもデンマークは結構重要ですね。たぶん参考になるのではないかと思います。



太平洋側と日本海側の連携による東北復興ビジョン

日本海側と太平洋側をつなぐという意味で、岩手と秋田の関係がすごく重要ですよというときに、「貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化」というところを見ていただきたいのです。

- ・貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化：太平洋側港湾の空洞化
 - ①09年世界港湾ランキング(コンテナ取扱量)：1位シンガポール、2位上海、3位香港、4位深圳、5位釜山、6位広州、7位ドバイ、8位寧波、9位青島、10位ロッテルダム、11位ハンブルグ、12位高雄、13位アントワープ、14位天津（ちなみに東京26位、横浜36位、名古屋39位、神戸44位、大阪50位——太平洋側港湾の空洞化）
 - *注目すべき釜山のハブ化（釜山トランスシップの増大）
 - ②日本海側港湾への物流のシフト：H7年～H17年までの外貿コンテナ貨物量年平均伸び率は全国平均4.6% VS日本海沿岸11港12.6%
 - *日本海物流の時代へ

（寺島氏資料より抜粋）

先ほど申し上げたように、日本という国はアジアとの貿易で飯を食う国という姿にもすごい勢いで変わっていますから、それによって国内の物流構造まで大きく変わったのですね。「09年世界港湾ランキング（コンテナ取扱量）」には東京26位、横浜36位、神戸44位と書かれていますが、この順位をどう理解しますかということです。これが「貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化」の物語る意味ですが、か

つて横浜、神戸は通商国家日本のシンボルとまで言われた港町だったのです。神戸はコンテナ取扱量で世界第2位の港だったのです。みじめを通り越して、44位にまで落ちてきたのです。太平洋側の港は貿易港として一気に空洞化してきているということです。

では、この「09年世界港湾ランキング」をじっくり見つめていただいたら、私が今まで言ってきた話につながります。世界の港のコンテナ取扱量のランキングが1位から14位まで書いてあります。先ほどからシンガポールのことをやけに話すとされたでしょうが、1位はシンガポールです。また、上海、香港、深圳、釜山、広州、寧波、青島が世界のトップ10に入っているのです。つまり私が先ほど「大中華圏」と言った地域の港がトップ10の多くを占めている。物の動きは産業構造の変化をあぶり出しているわけですから、いかにアジア太平洋の産業構造が激変しているのかということです。

そこで、第5位の韓国の釜山に注目してください。「釜山のハブ化（釜山トランスシップの増大）」と書いてあります。これは物流が日本海側港湾にシフトしているということです。どういう意味かということ、要するに太平洋側の港湾が急速に役割を落とし、ランクを落としている一方で、いつの間にか日本列島の物流が日本海側にシフトしていつているのです。日本海側の港湾はスーパー中枢港湾「国際競争力の強化を図ることが特に重要なものとして政令により指定されている港湾」があるわけではなく、港湾の設備としては劣勢だったのですけれども、重要性がじわじわ高まってきています。例えばタイやベトナムや中国に進出している群馬・栃木・埼玉の関東圏の中小企業というのは、今までは輸出品を東京湾内の港から輸送していたのです。ところがここに来て、関越自動車道が非常に重要になってきて、新潟から釜山経由でタイ・ベトナム・中国に運んだ方が有利だということです。コストがかからない、時間がかからないという時代になったのです。

私は宮城県の復興構想会議に入っていました。例えば、宮城県で工場を再建しようかどうかと悩んでいる企業経営者は、アジア進出を睨んでいる場合、仙台港よりも高速道路に乗って1時間で着く山形県の酒田港の方が重要になってきているのです。特に物づくりの産業は、アジア進出を睨まないで経営など成り立たないのです。そういったときに、内航船で仙台港から東京湾内の

港に運んでから基幹航路に乗せて太平洋を渡っていくというこれまでの物流は、わざわざ津軽海峡を迂回してでも日本海に入って、釜山港で積み替えて太平洋を渡る形に急速に変わり始めているのです。それが「釜山トランシップの増大」で「釜山のハブ化」というものです。

どうしてそうなるのかという米中貿易です。アメリカと中国との貿易は、去年の数字が発表になりましたけれども、米中貿易が日米貿易の2.6倍になったのです。アメリカと中国との貿易が急速に増えているということをイメージするときに、鹿児島と上海がほぼ緯度が一緒だから、鹿児島の南の太平洋を船が行き来して、米中貿易が成り立っているのだろうと日本人は思うのかもしれませんが、それは大間違いです。実は米中貿易の主力物流は、日本海を抜け、津軽海峡を抜けていっているのです。どうしてかということ日本海を抜けた方が2日早いのです。平面のメルカトル図法などで考えると分からないけれども、丸い地球儀を手にとって考えたら、日本海を抜けた方が2日早くアメリカ西海岸にたどり着くということに気がつくはずで、日本海は米中貿易のラッシュなのです。その追い風を受ける形で釜山が急速に浮上してきているのです。

ですから、釜山のハブ化というのは、今では日本海側の港から釜山港で積み替えて太平洋を渡っていった方が有利だという形になっているということなのです。日本海側の港とはどこかといいますと、秋田、山形県の酒田、新潟、伏木富山、敦賀、京都府の舞鶴、境港、浜田です。日本列島の物流が日本海側の港にシフトしているのです。ですから、日本海側と太平洋側を戦略的につなぐという構想の中で、東北地域の再興を描き出していかなければいけない時代が来ているというのは、そういう意味なのです。

私は今、東北自動車道の高速道路の見直し委員会の委員長をやっています。12月に中間報告を出したところですが、今度の震災の教訓は非常に大きいのです。要するに、横串を刺すように延びている道路網が果たした役割は大きいのです。特に新潟から福島そして仙台につながるルートが復興にとって非常に重要だったということが検証されます。だから、太平洋側と日本海側を戦略的につなぐ。また、後ほどの対談で達増知事もそのような話をされるでしょうけれども、今度のことで首都圏にだけ機能が集中していることの危険性を東京は思い知ったのです。岩盤の強い東北地域にいわゆる首都機能を分散するなど、データセンターの分散だけではなく、あらゆる意味で日本列島をより有効に分散して使っていかなければいけないという構想が問われます。

そういう中でやっていかなければいけないことは多々あります。防災、つまり県が取り組んでいる「安全」「暮らし」にかかわる部分で、どういう戦略的な方策があり得るのかということについては後の対談で若干の補足発言させていただくことにして、私がいただいた時間が来ましたので、話を終えたいと思います。どうもありがとうございました。

第2部 対談

「被災地の復興に向けて」

岩手県知事 達増 拓也 氏
寺島 実郎 氏

第2部 対談

この1年を振り返って

寺島：どうも達増さん、よろしくお願いします。

達増：よろしくお願いします。



寺島：この東日本大震災では大変苦勞されたと思うのですが、はじめにこの1年を振り返って今感じていらっしゃるからお願いします。

達増：はい。1年経ったわけでありましてけれども、大きな被害、そして数多くの犠牲があったということで、あらためて犠牲になった方々にお悔

やみを申し上げ、また被害を受けた皆さんにお見舞いを申し上げたいと思います。

去年の今ごろは、ある種の混乱の中で手探りで対応するような毎日だったのですが、1年経ちまして県の復興計画ができていますし、津波被害を受けた市町村もそれぞれの復興計画をつくっています。また県も市町村もそれぞれ史上最大の平成24年度予算を確保して、国でも復興特区制度、交付金制度等々、行政がフルセットで被災地・被災者に寄り添いながら復興を進めていく態勢はできていると思っております、これを今、力強く進めていく局面だと思います。

一方、県や市町村の復興計画というのはまだ骨格の段階にとどまっております、その肉づけはこれからだと思っています。この肉づけの中で「なりわい」の再生の将来に向けたあり方や、先ほど講演の中でお話がありましたが、デンマークが参考になるとか、あと再生可能エネルギーについてもいろいろ工夫していかなければならないとか、そういったところは自分たちで地域の底力として考えていかなければならないところもあるのですが、やはりオールジャパン、さらには国際的な知恵と力をお借りしながら進めていかなければならないと今あらためて思っています。

初動対応と支援の広がり

寺島：「3.11」を我々は思い出したくもないのですが、達増知事は発生直後から陣頭指揮を執られたわけですが、あのときどうだったのかという意味で、まず初動の対応や発生直からの支援の動き等について、今の段階で総括しておられること、あるいは教訓のようなもので噛みしめておられることを含めて少しまとめてお話いただきたいのです。

達増：電気、そして通信、行政を動かすのに必要な基本的なものが失われて、また災害対策を進めていく上でも基本になるような、燃料もそうでしたけれども、そのようなものが全然揃わない

中で大規模な災害に対応しなければならないというのは本当に大変でした。そこはもうとにかくあらゆる人・組織・行政、さらに団体・企業・個人、いろいろな方々にお願いしながらもう総動員態勢で対応していくということがまず1つでありました。

一方で、先進国水準の被災者支援をしなくてはならないということを考えていたのですね。ちょうど直前にニュージーランドのクライストチャーチ市で地震が起きて、岩手県からも語学留学に行っていた方がお一人亡くなられて、それでクライストチャーチ地震を注意深く見ていたのです。どうも避難所というものが無いようです。家が壊れた人たちはそれぞれ、ホテルやホームステイのような格好で避難をしていて、極力、日常生活的なものが営めるような形です。またクライストチャーチ市当局も直ちに全戸を歩いて、その様子、情報を収集しながら、また市の情報も発信していく。そういうことをやっていたと聞いたので、岩手においても、例えば内陸市町村にお願いをして、内陸のホテルや旅館、公共の宿泊施設をできるだけ空けてもらって、そこに一時的に避難できるような態勢をつくりました。また、自衛隊は岩手だけで1万2,000人が入ってきてくださったのですが、自衛隊にお願いをして、避難所だけでなく、避難所には入っていないが一部損壊した家の中で生活を続けながら物資に困っていらっしゃる皆さんのところにも、極力一人一人、一軒一軒あたって、物資を届けてもらうということを行ってもらいました。

復興のかけ橋プロジェクトについて

寺島：まず知事にいろいろとお訊きした上で議論を始めたいと思うのですが、私は、県がおやりになっているプロジェクトの中で、「復興のかけ橋プロジェクト」というキーワードで復興に立ち向かわれているということに大変興味を持っています。この中身について概略をご説明いただけますか。

達増：今日皆さんのお手元の資料の中には、この「復興のかけ橋プロジェクト」のチラシも入っています。

きっかけは、去年の4月に入って国の復興構想会議が始まって、私もその委員として上京する機会ができました。せっかく上京したので、東京にいる人たちにいろいろと会って話をする機会をつくっていたら、非常に多くの団体・企業・個人の方々が何かをしたいと思っていて、またいろいろな具体的なアイデアも持っていました。ただ、



なかなかそれがすぐ実行に移すということに結びつかないので、そういう形になる前の思いを何とか具体的な形にして、善意を支援にするといったマッチングの仕組みをつくらなければと思ってつくったのがこのプロジェクトです。

これは「いわて未来づくり機構」といって、県の代表として私と、県の経済界の代表と、それから岩手大学学長の3人が発起人で、産学官の連携のプロジェクトです。そこが事務局になってマッチングをするものです。行政のラインと別に、復興を進めていく1つの司令塔をつくったというプロジェクトなのです。

寺島：そういうプロジェクトを踏まえて確認したいのですけれども、政府の動きも睨みながら、復興に向けた県の計画について、知事として今お考えになっていることを簡単にお話したいのです。



達増：先ほど寺島さんのお話の冒頭でも紹介していただいたように、この「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」という3つの原則に従って10本の柱があり、数え方にもよりますが、約300の事業が設けられています。それが県の復興計画です。

策定にあたりましては、農・林・水産業の代表、医師会の会長、教育界の代表、社会福祉協議会の会長など、県内の各分野の代表の皆さんに集まっていただいて委員会を立ち上げるとともに、大学で防災や土木といったことを専門にしている皆さんにも加わっていただいて、専門委員会を立ち上げました。科学技術上の必然性に基づいて、また経済社会上の必要性に応じていくような、地域に根差し、地に足をつけたような計画ということでつくったものであります。

寺島：今おっしゃった中で防災について、私がかかわっているプロジェクトに関連して少し意見を申し上げたいと思います。いわゆる阪神淡路大震災があって、新潟の震災があって、今回の「3.11」があって、その3つの地震への対応を比較していて、今おっしゃった科学的・技術的に対応していくという意味で、我々から見てもものすごく進化したなというものと、一向に進んでいないなというものがあります。

結構大きく進化したということは何かというと、分かりやすい言葉で言えば、ケータイとコンビニが、この3つの震災の間において果たした役割が変わったということです。

阪神淡路大震災の1995年ごろには携帯電話はありましたが、普及はまだまだでした。ところが、携帯電話の契約数は今や1億台を超す状況になって、国民一人1台以上の時代が来ました。東日本大震災のときは東京ではかかりにくかったなどいろいろな事態が起き、大きな教訓を残しつつも、IT革命なるものが進行したことによって、ケータイというものが防災に果たす役割は大きく変わったし、進化したと思います。

また、コンビニエンスストアは今や全国に4万件を超えるようになった。セブンイレブンが日本に上陸してからコンビニがどんどん普及していった。コンビニというのはIT革命の成果で、流通に生ものが置けるようになったということです。アメリカのセブンイレブンを日本に持ち込

んできたのだけれども、知事もアメリカで生活されたことがあるからお分りのように、アメリカのセブンイレブンは、乾きもの、腐らないものとコーヒーぐらいしか置いていないのですね。けれども、日本のコンビニというのは、弁当や惣菜やおにぎりとか、生ものを置いています。それは情報技術革命が背景にあります。5時間か6時間で生ものを回転させられるという流通の革命が進行したから、コンビニエンスストアという仕組みが回っています。例えば行政の炊き出しなどよりも、新潟の震災のころからコンビニがワークしていることが実際の住民にとっては心強いという感じです。そこに生ものが届けられてくる仕組みを維持することが、例えば防災対応などにとっても重要であるということなど、いろいろなことが分かってきました。

ところが、一向に進んでいないと思うことは、先ほど避難所のことをおっしゃっていましたが、いざ、震災が起こったとき、例えば津波に襲われたとき、避難所だけは近くの小学校・中学校の教室や体育館などに「ござ」を敷いて、段ボールで仕切られた程度でプライバシーもないようなところでしばらく我慢して、仮設住宅が早くできればいいな、というような類の対応をいまだにしているのが日本の震災対応です。それでも中国や他のアジアの国々が震災に襲われたときに比べれば、日本は遙かにましだとも言えるのですけれども。

そこで今こういう研究や動きが始まっているのですけれども、一番の問題は水まわりですね。例えば風呂やトイレを含めて、近所の小学校のトイレも大変だ。例えばコンテナの技術というものを使って、1つのコンテナに100人ぐらい収容できるカプセルホテルのようにする。また、別のコンテナは水回りだけ、つまりトイレとお風呂にする。それらを広域防災拠点に配置していく。

まさにこの県が動いていて感ずることですけれども、例えば「道の駅」というのがありますよね。今度の震災でも、「道の駅」が果たした役割が非常に大きかったといういろいろなレポートが上がってきています。例えば一般道の「道の駅」のようなところを、単に地域の土産物屋というだけではなくて、防災拠点として活かして広域分散のベースキャンプとして、カプセルホテルのようなコンテナを配置しておくことが考えられます。

また、コンテナは空輸もできます。東北地方のように広域になるとなかなか大変な対応ですけれども、例えば東北各県が力を合わせて防災拠点を決めておいて、いざどこかで地震や災害が起きたというときに、コンテナを機動的に運び込む。とにかく一時的に避難したところの環境というものを劇的に変えないと、避難所で病気になったり、疲れ果てたり、いつまでもそこに居なければいけないということでは大変なことになる。

何が言いたいのかというと、防災という意味においても、まさに達増知事がおっしゃった科学的技術的なものをよく踏まえて、いよいよ進化させなければいけないものが出てきていますね。

岩手でおやりになっていることを存じ上げた上で言っているのですけれども、これだけ面積の広い県ですから、例えば医療の面でも盛岡市のセンターとなる病院を中心にして、離れた遠隔地の医療とを一生懸命つなぐことをやられている。ドクターヘリコプターのシステムだとか、とにかく医療1つを取っても新しい対応をしている。これはもちろん県レベルだけではできないことかもしれないですけれども、日本は自然災害が多い列島なので、避難生活者がいつまでたっても体育館でうずくまっているような類の防災対応ではだめだなと思い始めています。その辺り、実際に対応されて考えたこと・思うことがおありになるのではないかと思います。いかがでしょうか。

達増：体育館や公民館が避難所になるというのは、例えば大雨が降って土砂崩れが起きるかもしれないから、今夜一晩、避難所に集まって様子を見ようというぐらいの災害用として用意されています。そのような所に数週間、まして数か月も避難生活を続けるということは、発想を切り換えていかなければならないと思います。全国的にはまだそういう発想の切り換えがないと思います。

今回のように、近代的な生活や産業の基盤のある先進国がこれだけ大きい被害を受けるということは、かつてなかったようなことだったと思います。日本には先進国なりの対策を講じられる力があると思います。コンビニの復旧ぶりがめざましかったことを覚えていますし、携帯電話もそうです。コンテナによるカプセルホテルや水まわりのような技術もあれば、いざというときにはそれらをうまく組み合わせられる態勢をこれからつくっていかねばならないと思います。

復旧、復興に向けた岩手県の実践について

寺島：そういった話題を散りばめながら、復旧、復興に向けて目下取り組んでいらっしゃるについて、お訊きしていかなければならないことがいろいろあります。私は、福島県を外からいろいろ客観的に分析していますが、福島はいわゆる放射線という次元の違うテーマを引きずっているから非常に苦しく、内向きにならざるを得ない。そういう中で岩手・宮城はかなりたくましく動き始めているという印象があります。知事として、復旧、復興の現在の局面をどのように認識されているかお訊きたいのですが。

達増：岩手県は、もともと沿岸地方が内陸地方に比べると工場などの産業集積も弱く、経済的にも弱い、医師不足問題も深刻というところがありましたので、沿岸振興が県の政策の中でも非常に重要な柱だったのです。それで、沿岸地方のいろいろな地域資源を活用し、海産物も採って売るだけでも非常にいいものではあるのですが、加工したり、またおいしく調理して地元のレストラン等で提供したり、インターネットで全国に販売するという、加工から流通までを含めて、小規模ではありますが、高い所得が得られるような水産業を育てるということを震災前からずっとやっていました。また交通の不便な場所でもあり、有効求人倍率も非常に低いのですが、（逆に言えば）人はたくさん余力があります。コネクター〔配線接続のための部品〕やケータイの部品のような小さいものであれば、そこにいる人たちを雇えば、岩手の沿岸地方でも立地して十分ペイする〔＝利益が出る〕ので、企業や工場の誘致もいろいろと進めてきたところです。観光にも力を入れてきました。

復興の「興」の字は地域振興の「興」と同じ字なので、今まで進めてきた沿岸振興という、地域振興の上向きの矢印の方向性をよみがえらせることを私は復興だと思って取り組んでいるところです。大ざっぱに言って半分ぐらいは再開することができてきました。漁業の漁獲高も回復してきて、商工業でもお店や工場を再開した数が被害を受けたうちの半分ぐらいは再開してきているところです。ただ、これは復興のまだ初期の段階でありまして、本格的な復興は今年度からロケットスタートでやっていかなければならないというところです。

寺島：確認ですけれども、岩手県の資料では、産業被害が6,087億円ぐらいだという見込みを出しておられます。そのうち水産業が3,600億円。それに農業を加えると、やはりこの県の特徴として、水産業や農業という第一次産業に大きな産業被害が出ているのだなと感じています。

それに対して、この災害が起こる前からおやりになっていたものを延長してさらに拡大して取り組んでおられることはよく分かります。傍から見ていると岩手県は、例えば水産業の集約や、一緒に力を合わせて共同で漁船や施設を利用する等のようなことを指導されたり、新しい試みとでも言いましょうか、これを機会に第一次産業の集約を通じて未来を開いていこう、競争力のある第一次産業にしていこうという試みに先導していかれていると思います。その辺りはどのようなことなのでしょう。

達増：農業の分野では、農家がばらばらにやるのではなくて、集落営農という形です。集落ごとに協力し合って、経理が得意な人は経理を、販売が得意な人は販売を、生産が得意な若い人たちが中心に機械操作を、それぞれ担当してというような集落営農を進める形で岩手の農業を強くしていこうというのが基本方針としてあります。その中で、企業的经营でやりたい人、やれる人たちは企業的にやってもらえばよいと。

漁業も同じだと思っていまして、漁船も養殖施設も半分は壊滅してしまいましたので、それを徐々に整備していく段階では共同利用のような形でやってもらわなければならないということです。半分は必要に迫られてですが、もう半分は共同のやり方でより効率的に、またより付加価値の高いものを狙っているところもあります。

復興の象徴としての平泉世界文化遺産と国際リニアコライダー

寺島：もう1つ、私自身が今（国土交通省の）「高速道路のあり方検討有識者委員会」の委員長をやっているので特にお尋ねするのですが、インフラストラクチャー「社会基盤」のことです。今回、日本人が学んだことの1つに、政権交代のときに公共投資批判のような流れの中で、「コンクリートから人へ」というキャッチフレーズが登場してきて、これからはもうコンクリートをやめたほうがよいという文脈で、道路などはもうこれ以上つくらないほうがよいのだという空気になりました。そういう中で、この委員会の委員長を引き受けて本当に悩んだことは、美しいキャッチフレーズに酔いしれて現実を見失うことがあるのだなということです。それが今回の教訓だったと思うのです。



というのは、「コンクリートから人へ」と言ってもコンクリートにもいろいろあって、例えば「命の道」というものもある。人の命を支え救うための道もあるのだということを今回の三陸津波は教えてくれたような側面があります。ですから、これを知恵にして活かしていく。つながないままに残されているような道路網はミッシングゾーンなどと言われていますが、ネットワーク化してつないでこそ道ということもあるので、やはりきちんとつながなければだめだ。それから、

いわゆる基幹の東北自動車道からまるで横串を刺すように沿海部に延びる道が、実際に被災地の復興や復旧にとって非常に重要な役割を果たしたということがいろいろ伝わってくるわけです。

「コンクリートから人へ」という言葉は一般論としては反対しにくい、そうだよなとしか言いようがないような部分がありますけれども、これはどうも戦後日本の1つの弱点ではないかとさえ私は思っているのです。何か美しい言葉で語れば何か問題が解決したかのような錯覚に陥ることです。例えば長野オリンピックのキャッチフレーズに「故郷は地球村」などという言葉があって、確かに美しい言葉です。故郷は地球村だという視点で、国境を越えて多くの人が力を合わせていったら、いい世の中になるよなということぐらい、子どもでさえ分かる話です。けれども、問題は、政治、あるいは行政で地域社会を支えている人は、それでどうするのだよというのがすごく重要で、「故郷は地球村」と感動して終わりというのではなくて、どうやって地球村にしていけるかがものすごくしんどい話だし、重要ですね。

そういったときにどうも復興・復旧に立ち向かっている日本の空気の中で、私は大変重要な言葉だと思うのですが、「絆」や「連帯」なども確かにそのとおりですね、としか言いようがないのですけれども、そしてどうするのかということです。「絆」「連帯」も大事だし、「コンクリートから人へ」も大事だけれども、その先に具体的にもっとリアリティーのある強靱な地域社会をつくっていかなければいけないとしたら、どうするのかというところがものすごく重要です。言葉でごまかさないということが大切だと私は思っています。

そういう意味合いにおいて、この岩手の復興計画においていくつか面白い発想で取り組んでおられるということに気づきます。例えば平泉世界文化遺産構想や国際リニアコライダーという話を出しておられますけれども、インフラの話も含めて、その辺りを簡単にお話いただけると得心が行きます。

達増：はい。この平泉の話と国際リニアコライダーの話は、国の復興構想会議が始まってすぐ、その2つを岩手のみならず東北、さらには日本全体としての東日本大震災復興の象徴的事業にすべきだと言いました。最初は皆さん目を白黒させていたのですが、何回も言っているうちにだんだん話が通じてきたところもあるのです。まず、それぞれ地域資源の代表のようなところがあって、平泉の文化遺産はまさに昔からある地域の文化的な資源です。そして国際リニアコライダーというのは、40～50キロメートルの長さの地下トンネルを掘って、そこで素粒子を加速して衝突させて、いろいろな実験をするというもので、世界のどこかにその実験場をつくらなければならないという中で、この北上高地の地盤・岩盤は非常に向いているということを前から言われていました。国立天文台の研究施設があるのですが、今回の大震災でもビクともしなかった。平泉も地震でビクともしなかったのですが、岩手はむしろ地震に強いということが証明されたところもあり、そのような地域資源を活用していくところが原点であります。

また、それぞれ岩手のみならずオール東北として取り組むにふさわしいテーマであり、かつ日本の代表として世界に発信していくということで、平泉の文化遺産はユネスコ世界遺産になりましたし、リニアコライダーも世界の学者が協力して、1つ世界のどこかにつくろうというものがあります。先ほど寺島さんのお話の中で、県や市町村は復興計画をカチッとつくっているけれども、オール東北や、あるいは日本としてどうするのかという計画がないとありましたが、平泉の文化遺産や国際リニアコライダーのようなものを入れて、柱にしていけばよいと思っています。

寺島：復興というときには、その中心概念がやはり必要だと私は思います。私の資料集にも関東大震災と今度の震災とを比較して、後藤新平の故事まで引用して書いているのですが、復興庁などではできているように見えるけれども、要するに希望が灯るような中心概念がない。先ほどデンマークのダルガスのお話をしましたけれども、それこそユトランドの荒野を牧畜と農業でもって立て直してみせるのだという何か信念に満ちた、その中心概念のようなものが復興というときには踏ん張りどころとして絶対必要だと思うのです。

そういったときに、例えばこの平泉というキーワードと文化といった概念を中心に据えて、東北をという思いが岩手から発信されるというのはそれなり意味があると私は思います。とりわけ今、日本人の精神性が試されているときに、私の一番新しい本では、親鸞のことを盛んに採り上げて書いたものがあるのです。

というのは、あの3月11日に私は新幹線の中で震災に遭ったのです。関西に向かう東海道新幹線に乗っていて、5時間半閉じ込められました。実は、去年（2011年）は親鸞750回忌にあたる年で、東本願寺から頼まれて5月に「今を生きる親鸞」という話をやる予定になっていたため、親鸞の本2冊を持っていたのです。私にとってあの震災の日というのは5時間半の閉じ込められた中で親鸞の本を読み続けていたという、奇妙な体験をしたのです。

だから、親鸞ではないのですけれども、平泉のことが余計に心に響くのです。平泉に、仏教の中でも途轍もなく非常にユニークな位置づけを持った施設を、ある種のベースキャンプとして奥州藤原氏がつくったような気がします。平泉の持つメッセージ性というのはすごく重いと思う。どうしてかという人間として生きる基軸といいますか、基盤のようなものを考える上で仏教のパラダイム転換だったと思います。つまり、国家仏教として国を守護したり国によって庇護されたりする仏教から、民衆の仏教に変えたということでしょうか。世界宗教、例えばキリスト教でいえばプロテスタントが生まれたような力学が、親鸞を起点にした日本仏教の中であって、そのようなものが平泉の仏教思想の中に大きく存在しているというか。そのことが、世界宗教として持つ意味のようなものを発信しているということに、私自身気づきました。そういう意味で、平泉は、単に金色堂がありますといったファシリティー〔設備、建物〕の話だけでなく、精神的な軸の話としてじっくり伝えていくというようなことも大事でしょう。つまり思想性ですね。

それから、国際リニアコライダーについても、岩手は相対的に岩盤が強い。日本列島を見渡したときに、列島沈没論さえ出てくるぐらい、プレート〔地球表層部を形成する厚さ100キロ前後の十数枚の岩盤〕の上に乗っかっていて、全国どこでも地震という脅威から逃れる場所がない宿命の島でありながら、知事がおっしゃったように相対的に岩盤の強いところは幾つかあるのです。この岩手もまさにその1つです。岐阜県の飛騨地方にあるカミオカンデ〔ニュートリノの観測装置〕が設置されていた地域や、栃木県的那須、そして岩手県といった地域が、日本列島沈没の危機の



中でも相対的に持ちこたえる地域ではないかと言われています。そのような地域に、例えば国のデータセンターや、あるいは国際リニアコライダーのような研究開発のいわゆるベースになるような施設をしっかりとつくっていくということです。

これはやはりリーダーの言葉がないと、「こういうものはみんなで盛り上げましょう」などと言ってもなかなか分かりにくいだけけれども、やはり強烈なメッセージ性があると思います。これを執拗に発信されて、我々もそれに力になるところがあれば一緒に呼応して流れをつくっていくれば、岩手の持つポテンシャルは非常に高いと思います。今回の出来事で、日本の一部上場企業が全部、1社の例外もなく、東京にデータセンターが集中していたらまずいということに気がついて全国に分散し始めました。少なくともダブルシフトをし始めた。私は北海道出身ですが、例えば北海道の苫小牧〔苫小牧東部地域〕のようなところにデータセンターを移したところもあれば、東北に移しているところもあれば、関西にダブルシフトしているところもあります。そういう中で、やはり発信力を持ったところが、日本のデータセンターとして岩盤の強いところにそういう類のものを引き寄せていくのだということを発信すれば、この地域がそういう1つの起点になる可能性は大いにあると思います。ぜひ頑張っていたきたいという気がします。

達増：はい。平泉は、平安時代の戦乱、前九年の役・後三年の役で亡くなった人たちを敵も味方も関係なく弔うという平和の理念、人と人との共生の理念が基になっています。あとは、山や川、そういう自然と一体となった浄土のパノラマを町としてつくろうという、人と自然との共生という環境の理念。日本に昔からあって、かつ今世界が必要としているそういう理念がそこにあるし、復興の理念にもぴったりだと思うのです。おっしゃるとおり親鸞の話にまで行くと、個人の自覚を深めていく、個人の尊厳というような、もう憲法理念そのものになるようなものが平泉に象徴されていると思っています。これは本当に日本全体のあるべき姿、そして世界のあるべき姿にもつながると思うのです。

国際リニアコライダーは、さらに東北先端科学研究プロジェクトとして、防災研究や、あとは地質に関する研究でありますし、福島県のことも視野に入ればさまざまな放射線関係の研究などを東北全体で進めていく中で、復興の象徴として位置づけているところもあります。

やはり日本全体として今回の大震災の教訓として、科学技術的にも緩かったというところがある

と思います。そこはやはり、もっと徹底して極めていかなければならないという方向性も出していかなければならないのだと思います。



復興に向けた課題

寺島：先ほどの「三陸復興かけ橋プロジェクト」のところでもお話になりましたけれども、県が出している資料の中で、「守るべきは人だ。主役は人だ。人に重点を当てていくのだ」とありますが、私の言葉で言えば「参画」だと思います。住民なり、地域が参画する形での復興構想を実現させるところが、今度の復興を成功させることだと思っています。そのような中で、この「三陸復興かけ橋プロジェクト」は面白い。いろいろなアイデアをコンテストのような形で募集して、それを実現していく1つのきっかけをつくろうとされているので、大変面白いと思います。

そこで参画ですけれども、私は今、「復興プロジェクト推進隊」構想というのを宮城でやろうとしていて、東京大学前総長の小宮山宏さんと手を組んで、半歩ぐらいですが踏み出し始めたのです。それをぜひ岩手とも連携しながらやりたいと思って、こういう話題を出すのです。

復興構想にとって、若者の参画というのがものすごく重要だ。そのヒントは、アメリカがまさに1929年の大恐慌に直面したときに「経済復興隊」構想を打ち出して、若者を募集したことです。ボランティア活動ではないのです。今回も日本中の若い人を含めてボランティアで現地に入って、額に汗を流して頑張った人たちの努力は尊い。がれき処理にボランティア活動をしてきたという若い人たちに接することがありますが、ただ、その尊い努力をボランティアで終わらせてはいけないと思います。というのは、ボランティアはお金を取らずに貢献することだからすごく大事なことはあるけれども、より大事なものは、この震災復興に立ち向かう機会に若い人たちを参画させることによって人を育てるというプロセス自体が教育でもある。

アメリカがやった「経済復興隊」構想というのは途方もなく大きな構想で、今の感覚で年間200万円から300万円ぐらいの報酬だったのですが、万を超す若者がその復興プロジェクトに参画しました。宮城県での構想は、水産の復興プロジェクトや、農業生産法人のプロジェクトや、あるいは地域再生のプロジェクトなどに実際に若者を投入して、1～2年腰を据えてやらせてみる。「年間200万円か300万円ぐらいにしかならないけれども、汗を流してみるか」という人たちを日本中から公募する。とりあえず100人～200人ぐらいの規模でやってみるということになっています。

それは、例えば我々が現地に入る前に問題意識とレベルを揃えるための研修をやって、3か月、5か月やったところで呼び戻して、もう1回現地の状況を報告させて、また注入していくというやり方です。その経験の中から、現地に残って一生頑張ろうという人が出てきてもいいし、あるいはその経験を踏まえて、自分の故郷に戻って頑張ろうという人が出てきてもいいし、新たな職業生活を見つけ出していく人が出てきてもいい。要するに、非常に重要なことは参画だと思うのです。

ところが、若い人たちには、非常に情熱があって、NPOやNGOの活動にも関心があり、現地に入って額に汗してがれき処理をしてきたという清々しい人はたくさんいますが、問題であるのはその問題意識の先です。例えば1～2年腰を据えて復興に関与してみて、そこからいわゆる自分自身を鍛えて、次の日本なり、次に役に立つ人間をこの苦しいときに育てておくべきだということがすごく大事だと思う。

何でそういうことを言っているかというと、この「復興かけ橋プロジェクト」というものには、ある種の参画のきっかけになる話が横たわっていると思っているから、ものすごくこだわりをもってお訊ねしているのです。そういう方向感というのを共有していると認識してもよいで

しょうか。

達増：ええ。まず県としては、「開かれた復興」という言葉も使っているのですが、多様な参画、また、たくさんの人数で大規模な参画をいただかないと復興は容易ではないという問題意識があります。ですから、「復興プロジェクト推進隊」構想といったものは大歓迎です。

岩手県内でも岩手県立大学に「復興ガールズ」というのができていて、県立大学の学生が沿岸被災地の食材や加工品のパッケージや宣伝をいろいろ工夫して、東京の銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」で販売するなどの実践をしているグループがいます。単なるお手伝いを超えて、経営指導のようなことまで行っているのです。だから、学生にもそういうことはできるのだなと思っています。

復興に関しては、マンパワー不足という非常に大きい課題があります。行政の職員が足りない、関係の企業の人数が足りないとか、いろいろマンパワー不足というのは非常に深刻です。そこを全国からの若い力で補って余りあるぐらいにさせていただけるとすごくよいと思います。

寺島：確かにそのとおり。ですから、水産のプロジェクトなどでも産地直送で水産業を支えるなど、そういうシステムの中にボランティア活動で参加するのではなくて、人の善意や厚意に依存して、そのスポット、スポットで短期に依存してやっていくということでもなくて、腰を据えてそのプロジェクトに参画する若者を育てて、それがやがて地域を支えていく人になるようにすることが教育という意味において非常に重要だと思うのです。だから、今回の震災復興の中で、どこの県なり、どこの地域がそういう参画というものを成功させられるかがカギになると思う。

アメリカで生活していたような人たちはNPOやNGOの重要性を指摘しますし、確かにボランティア活動は尊いと思いますけれども、ボランティア活動というのは限界があるのですね。ボランティア活動では壁に突き当たると、所詮これはお金をもらってやっていることではないのだというところに戻ってしまって、責任感を持って歯を食いしばってでもやり抜くというところから遠ざかる傾向があるのですね。たとえ5円でも10円でもお金をもらってやっていることには責任が伴うのです。その意味で私は若い人たちの善意に期待をしてボランティアに参加させるということよりも、コンスタントには100万円、200万円の収入にしかならないけれども、死にもの狂いで参画してもらいたいという仕組みをつくることのほうが、復興につながるという考えです。それは、また別の意味では、雇用も生み出し、その雇用を通じて育てるということが真つ当な話ではないのかなと強く思っているところです。その話題に少し触れたかったのです。

達増：ありがとうございます。

復興のキーワードとは

寺島：知事にはお伺いしたいことがたくさんあるのですが、私は県の資料を読ませていただいたのですが、あらためて県知事として岩手の今後に向けて、復興のキーワードとしてどういうことを今語りたいかということを確認させてください。

達増：はい。先ほども紹介していただいた「守るべきは『人』 復興の主役も『人』」という、やはり人間本位で復興を進めるということが大事だと思っています。もう1つは、地域資源の活用ということで、復興の力の源は、やはりその地域の中にあり、それを発掘して磨き上げて力として高めていくというのが復興の基本だと思います。もちろん外からの力も必要ですし、あればあるだけいいですが、ここに1年間復興についていろいろと仕事をしてみて思うのは、地元の底力と外とのつながりの力です。この底力とつながりの力が合わさったものが復興の力だと思っています。まず地域の底力を発揮していくには、この地域資源の活用というところが原点だと思っています。そして、プラスつながりの力ですね。

寺島：それと、知事は復興構想会議のメンバーとして政府にも発言をされています。先ほどの国際リニアコライダー構想やそういう類のものを果敢に発言されているのですね。先ほど私が講演でお話した文脈で、政府の役割や今の課題というものを述べると、地域は市町村レベルまで一生懸命もがきながらもいろいろな人の知恵を借りて大本気になって復興構想を固めて出していますけれども、政府の役割というものが比較的に見えないのではないかと。復興構想会議を傍から見ていても、どうも「復興には金がかかりますよね。金がかかるから税金を上げなければいけませんよね」という類の話で復興増税だとか、今出ている税と社会保障の一体改革の話でも税のほうだけが先行して出てくる。けれども、一体どういう日本にしたいと思っているから税を上げたいと思っているのかという辺りは、見えない気がして仕方ありません。そういう面で会議に参加されていて手ごたえのあったことや、一向に手ごたえのないことも含めて、もう一度総括してお話を訊いておきたいのです。

達増：地元の側で県や市町村がこういうことが必要だ、こういうのをやらなければならないという、そういう中身については、先ほどの「命の道路」を全面的に早期に整備しようという復興道路の話や、水産業や商工業の応急復旧から、漁協を中心にした共同化を活用した再生の道筋や、商工業でも同様の共同化のやり方など、そういった国に対して陳情・要望してきたものはかなり盛り込まれていて、そこはすごくよかったと思っています。でも、やはり足りないのは、国は国で日本をどうするべきか、その中で東日本大震災からの復興をどのように持っていくかという国家プロジェクトとしての視座や、そこからの理念というのが足りないと思っています。県や市町村に復興計画はあるのですが、国にはないのですね。構想会議の提言に基づく基本方針というものはあるのですが、それは地方からの要望を具体的に列挙し、あとはその財源について注意しましょうみたいな、先ほどおっしゃったような注意書きが書いてある。また各省庁の事業計画はあるのですが、そもそも日本全体としてどうするのかというのがないのです。そういう意味では、この間、消費税増税をめぐる党が2週間徹夜しながらそのことばかりを話し合っていましたけれども、あらためて日本全体として復興をどういう方向に持っていくのかということこそ、国民的に議論して、国会の中でも議論しなければだめだと思いますね。

寺島：おっしゃるように、国レベルのグランドデザインがないのですね。これは本当にびっくりするような状況で、1年経っていてもですね。

そこで、先ほど私は、若者の参画というのがやはり復興のエネルギー源として大事なのだと言ったのですが、一方、老人の参画という話も忘れずにしておきたいのです。どういうこ

とかというと、老人もボランティア活動に参加しましょうなどという話ではなくて、日本全体として老人には老人の役割がある。その際、非常に重要なのが、例えば個人金融資産は1,400兆円と言われているけれども、現実問題としてその大半は老人が持っているわけです。そういったときに税金を上げて復興財源を賄いましょうという話の前に、日本国民の本音と底力を試してみればいい。

一部から換骨奪胎したような矮小な案も出ていますね。いわゆる…。

達増：休眠口座の預金を活用するということですか。

寺島：そうです。そのような類の話とか、復興国債を買ってください、買ったら金貨をおまけにあげますといった類の話が出てきている。けれども、そうではなくて、私は非常にこだわっているのですが、1,400兆円の個人金融資産の大半を持っている老人に、20年間1銭の利息もつけないけれども、国債を買ってほしい。世に言う無利子国債ですね。だけど、1つだけメリットがある。日本の未来のために協力してくれたら、相続税を減免します。幾ら減免するということは今の段階でコミットする〔約束する〕必要はないのですよ。相続税減免という特典だけを与えて、利息1銭もつけないけれども持っている個人金融資産の中から復興のために国債を買ってくれと。そんな馬鹿なものが売れるわけがないと思われるかもしれませんがね。

日本という国は非常に幸せな国です。戦時国債を出す必要もない。例えば隣の韓国は、1997年のアジア金融危機のとき、IMF〔国際通貨基金〕の管理国家のようになり、タンスの中にある金までお国のために供出してください、協力してくださいなどということをやっていた。日本も戦争のために国民に金だの何だの、金属まで供出させた時代もあったけれども、今はそんなことをしなくてもよい時代で、これだけの国難にぶつかっている。先ほど若い人たちに力になってほしいのでプラットホーム〔参画の場〕をつくるべきだ、という話をしましたけれども、老人に対してなぜ参画を訴えないのか。招き込んで協力する意識を盛り上げていかなければ、国家が再興するはずがないです。

そういう意味で、おそろおそろなのかもしれませんが、税金を上げて凌ぎましょうというアイデアが出てくるところに、グランドデザインが描けない根底的なものがあるのではないかと私は思います。



達増：それはすごくグッドアイデアだと思いますね。今の日本経済というのは、増税や社会保障の負担増というには非常に脆弱で、少し負担増にするとたちまち景気が悪化するのですが、一方では、まだそれなりに貯蓄がたくさんあるし、回りまわって国債につながる、国にお金を貸し付けるということについてはもの

すごい余力があって、結果としてそういうことをたくさんやっています。その力こそフルに活用するという発想はすごくよいと思います。

非常事態への備えについて

寺島：そこでお尋ねしていなかったことがあったのですけれども、これからまたいつ何時、また新たな震災などが襲いかかってくるかもしれないのですけれども、県としての今後の非常事態対応について今検討しておられること、備えておられることがあれば、この機会にお話してください。

達増：県の地域防災計画というのを全面的に見直して、手続き的には改正ですけれども、全く新しい県の地域防災計画をつくりました。しかし、これで最悪の津波も想定して、どんなに高い防潮堤をつくってもそれ以上に高いものが来る可能性はあるので、やはり避難が重要ですね。避難の重要性を強調します。今回の大震災でも、岩手において普段から訓練していた小中学校や保育所等は避難がパーフェクトに成功していますので、やはり避難ということを中心にしながらインフラだけに頼らない多重型の防災ですね。もちろんインフラも今以上に強化充実させていくのですけれども、そして、プラスソフト面として避難ということをきちんと計画に位置づけて対応していくようにしました。

おわりに

寺島：ぜひ復興基本計画を血の通った、肉付けされたものに、どんどんしていただきたいという気持ちです。もう時間も迫っていますので、最後に今日参加しておられる皆さんにも最終総括的なメッセージを語っていただいて終わりにしたいと思います。よろしくお願いします。

達増：今日は、岩手県内の地域において底力を発揮して、この被災者支援復旧復興の先頭に立っている方々、また岩手県外からはつながりの力を強くくださる形で参画をしてくださっている方々がいらっしゃっています。この地元の底力とさまざまなつながりの力、本当に大きな復興の力というものを非常に心強く感じているところです。ぜひ、さまざまな形で復興に参画していただいて、私からは岩手を舞台として復興に参画してくださることをお願いしたいのですけれども、ひいては東北全体、日本全体、またアジアの経済の大変化や世界全体の経済・社会の変化の中に日本の復興ということも位置づけられて、うまく世界の力も活用し、また日本の復興が世界のためにもよい貢献ができるような形になればと思っています。皆さんの力をよろしくお願いいたします。

寺島：私は政策科学の面で一定の役割を果たさなければいけない立場にあるわけですが、特に海外をまわっていて、この日本の復興プロジェクトがどう動いているのかという質問をやたらに受けます。ひょっとすると進行している復興プロジェクトを見学するツアーのようなものが、中国や台湾や韓国で間もなく組まれるのではないかとというぐらいの好奇心を持って、見守っていると

という感じがします。そういう中で、日本がこのプロジェクトを見ていてくださいというようなものをどれだけ準備できているのか。それに本気で立ち向かっていかなければいけない局面に来ているのかなということを思って、私もできる限り、微力ながら参画の一角を担いたいと思います。

今日のイベント主催の全労済協会は、全国でこういう類の企画をきちんと実施して積み上げておられて、私は大変重要な試みをされていると思います。

時間が参りましたので、締めくくりたいと思います。今日は皆さん、参画していただいでもありがとうございました。

達増：ありがとうございました。

アトラクション「氷上太鼓」

氷上共鳴会の紹介と挨拶

アトラクション「氷上太鼓」

氷上共鳴会の紹介と挨拶



司会・高橋：それでは最後になりますが、震災復興を目指すコンサートを日本各地で開催されています氷上太鼓「ひかみだいこ」の皆さんをここでご紹介したいと思います。

氷上太鼓は、平成5年早春に、陸前高田市高田町字鳴石地域を中心とした48名の仲間たちによって誕生いたしました。氷上太鼓は故郷の山として親しまれている氷上山から命名されたもので、自然と人との調和のとれた地域の創出、地域文化の発展と地域活性化を旗印として活動しております。

1年前の大震災、これによってユニフォームが流されしまったというメンバーの方もたくさんいらっしゃいますし、メンバー、それから関係者も含めまして7名の方が津波の犠牲になられたと伺いました。でも、震災の翌月、四十九日を終えた4月30日には、もう早くも7カ所の避難所を1日で回って、慰問演奏を行われたそうです。本当に喜ばれました。たぶん被災された皆さんもだいぶ元気づけられたことと思います。その後、各地から出演依頼がありまして、7月から本格的な演奏活動を再開しております。

やはり高田といいますと太鼓の町ですね。毎年「太鼓フェスティバル」が行われます。実は私もお仕事でかわらせていただいたのですが、昨年は残念ながら開催することができませんでした。でも、名古屋青年会議所の皆さんの支援によりまして、名古屋で「陸前高田太鼓フェスティバル in ナゴヤドーム」と名前を変えて行われました。でも、やはり太鼓フェスティバルは高田でなければと私は感じているのですが、皆さまはいかがでしょう。本当にこの「太鼓フェスティバル」は行かれた方もいらっしゃるかと思いますけれど、全国各地のもう一流の和太鼓演奏者の方が演奏を披露してくださいます。そして和太鼓のファンの方も日本各地から駆けつけるといって、本当に日本一の「太鼓フェスティバル」なのです。

ところが、今回の震災によりまして事務所が倒壊いたしまして、なくなってしまいました。そして太鼓の保存場所も流されました。それからトラックなどの移動手段も失ってしまいました。現在は小友町コミュニティセンターという高台にあるコミュニティセンターへ練習場所を移しまして、そこで日々練習を重ねていらっしゃるということです。このコミュニティセンターにもまだ津波のときの砂が残っていて、津波の跡が拭き切れていない現状だそうです。でも、皆さん、亡くなられたメンバーの方への思いを胸に一生懸命、練習に励んでいらっしゃいます。そして、やはり高田でまた「太鼓フェスティバル」を再開させたいということで、今それに向けての話が進んでいるそうです。本当に実現してほしいなと期待しております。

やはり今の一番の課題は事務所を再建すること、それから太鼓の保管場所、またトラックなどの移動手段ということで、ぜひ皆さま方の中にも何かいい情報がありましたら、氷上太鼓に情報を寄せていただければと思います。ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

また、これから日本各地のイベントに出演予定がたくさん決まっております。大変これからの活躍も期待される氷上太鼓の皆さんです。

氷上太鼓メンバー挨拶：皆さん、こんにちは。陸前高田市から参りました氷上太鼓です。

本来ですといつもここでマイクを持つのは氷上太鼓の会長ですがけれども、家も全壊し、今仮設住宅に住んでいる私がいいたろうということで、本日はマイクを持たせていただきました。

まずはお礼を言わせてください。本当に岩手県内、全国各地から支援等をいただきまして、そしてまたこうやって被災地に目を向けていただきまして誠にありがとうございます。本当に心から感謝を申し上げます。ありがとうございます。

今、震災から1年経ちましたけれども、去年の6月から住田町の仮設住宅にいますが、まずは一段落、落ち着いたところです。やはり仮設住宅というのは仮設なのです。第2の避難所というところにみんなが住んでいるということだけ、皆さん、忘れないでください。私は陸前高田市で、まだ住所も変更していません。それでも住田町で仮設に住んでいまして、住田町の皆さんによくしていただいています。でも、いつ陸前高田に帰れるかというのが分からないのです。そこはまず今1年たって毎日思うことです。

いろいろとメディアやテレビ等では、復興、復興と言っていますけれども、私にとって復興というのはみんな、励ましに捉えています。本当は変わっていません。瓦礫だけ山積みになっている状態です。なので、復興という言葉はそういう応援だという言葉に思っ、今、日々過ごしているところです。

それで先ほど司会の高橋佳代子さんからお話があったように、メンバーも7人が亡くなりました。その7人のうちの2人が打ち手プレイヤーで、あとは父兄の方々が亡くなって、一緒に来ていた子どもたちが出てこられなくなったのです。

今こうやって仮設に住んでいるとお話すると、皆さんは「あなたの家はどうなの」と知りたくなるかもしれません。私の家族は全員無事でした。ただ、今だから言えますけれども、「家族全員が生きていた」とはとても言えない状況だったのです。全員無事だというのが言えるような…。周りが、誰れさんがおらん、父ちゃん亡くなった、母ちゃん亡くなった、誰が亡くなったという話のほうが多くて、「うちは全員無事でした」というのがかえって恥ずかしかった当時を、今になってよく思い出します。



私たちの演奏曲「七夕まつりばやし」という曲があります。8月7日に、気仙町は山車と山車がぶつかり合う「けんか七夕」、そして高田町は山車を彩って着飾って町をねり歩く「動く七夕まつり」というのがあります。去年、高田町は8割方が壊滅しましたが、その中で山車は3台残ったのです。まつりで言えばだいたい12地区ありました。そのうちの3地区だけの山車が残りまして、その残った山車で七夕まつりを開催したのです。私も綱を引くだけでもいいと思いましたので、1つの地区にちょっと参加させていただきました。明るく楽しく元気よく、もうとにかくこの場所を歩こうと思いましたが、あの瓦礫の中で七夕の山車を引くと、津波で残った建物があるわけです。あれが震災前の風景に戻ってくるのです。まあ幻覚でしょうけれども。そして、その高田町の町並みが戻ってくるのです。それがやはり目に浮かんでしまいまして、それは私だけではありませんでした。その山車を引く者すべて、やはりそういうものがいろいろ目に映ったのでしょう。みんな最初は元気がなかったです。太鼓のまつりばやしだけずっと奏でたまま、みんなも無言で綱を引いていました。

もし、陸前高田にいらっしゃることがございましたら、なるべく早めに今の状況を見に来ていただきたいのです。私にはなぜなのか分かりませんが、今残っているいろいろな建物をすべて壊さないといけならしいのです。私としては残してほしいのです。あのときの悲しみも悔しさも、あのときのすべての気持ちを残してほしいのです。確かに亡くなった人は多くて、もう見たくない、どうせなら壊してしまっ、いっそ更地にしてしまえ、とも思いました。でも、残さないと後々の人たちに伝えられない。怖さも伝えられない。あのときの思いも伝えられない。たった1人の高田市民のこの言葉ですけれども。1人の言葉なので、こんな思いはもう届きません。なので、たぶん更地になってしまうでしょう。本当に今のうちに陸前高田だけではなく被災地をぜひ見てください。肌で感じ取ってください。それが私の本当に願いです。

本報告書は全労済協会の責任で編集しました。

真の復興への視座
～東日本大震災からの復興に向けて～
～講演会報告書～

2012年 6 月

発 行 ■ 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17
ラウンドクロス新宿5階
TEL：03-5333-5126
FAX：03-5351-0421
<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>

印 刷 ■ 太平印刷株式会社

全勞濟協會